

## 【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	証券取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成19年6月28日
【事業年度】	第85期（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）
【会社名】	長野計器株式会社
【英訳名】	NAGANO KEIKI CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 宮下 茂
【本店の所在の場所】	東京都大田区東馬込一丁目30番4号
【電話番号】	03（3776）5311（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役執行役員 経理部長 矢島 寿衛
【最寄りの連絡場所】	東京都大田区東馬込一丁目30番4号
【電話番号】	03（3776）5311（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役執行役員 経理部長 矢島 寿衛
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

##### (1) 連結経営指標等

回次	第81期	第82期	第83期	第84期	第85期
決算年月	平成15年3月	平成16年3月	平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月
売上高(千円)	18,514,863	20,709,122	23,255,261	24,304,976	33,720,357
経常利益(千円)	1,178,799	1,708,195	2,018,199	1,752,437	2,030,254
当期純利益(千円)	87,789	1,045,203	1,262,894	1,140,163	1,466,225
純資産額(千円)	12,546,836	14,752,724	17,845,699	19,809,982	20,411,596
総資産額(千円)	24,763,427	28,227,680	29,983,372	34,257,464	42,407,082
1株当たり純資産額(円)	1,203.31	1,286.54	1,298.46	1,312.10	1,226.24
1株当たり当期純利益金額(円)	8.35	88.78	95.95	72.96	88.47
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額(円)	—	88.77	90.93	69.42	84.17
自己資本比率(%)	50.7	52.3	59.5	57.8	47.9
自己資本利益率(%)	0.70	7.65	7.75	6.06	7.31
株価収益率(倍)	103.59	16.33	18.45	25.18	20.18
営業活動によるキャッシュ・フロー(千円)	3,378,682	2,009,352	1,008,662	1,151,049	1,617,449
投資活動によるキャッシュ・フロー(千円)	△1,975,084	△1,520,851	914,920	△1,358,481	△6,756,708
財務活動によるキャッシュ・フロー(千円)	△1,063,666	△369,594	130,845	△901,661	4,628,112
現金及び現金同等物の期末残高(千円)	619,153	738,059	2,792,488	1,683,395	1,173,478
従業員数(人)	867	904	892	955	1,832
(外. 平均臨時雇用者数)	(189)	(211)	(230)	(470)	(469)

(注) 1. 売上高には消費税等は含まれておりません。

2. 第81期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3. 第84期から従業員数の平均臨時雇用者数に派遣社員を含めて記載しております。

4. 第85期より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。

## (2) 提出会社の経営指標等

回次	第81期	第82期	第83期	第84期	第85期
決算年月	平成15年 3月	平成16年 3月	平成17年 3月	平成18年 3月	平成19年 3月
売上高(千円)	17,554,636	18,128,582	20,209,411	19,731,385	19,318,769
経常利益(千円)	1,047,334	1,190,576	1,552,461	1,259,232	1,265,320
当期純利益(千円)	13,839	725,073	893,069	795,151	1,072,660
資本金(千円)	2,473,435	2,473,435	3,379,680	3,379,680	3,379,680
発行済株式総数(株)	10,460,382	11,506,420	13,712,062	15,083,268	16,591,594
純資産額(千円)	12,175,997	14,061,298	16,790,918	18,414,059	18,169,550
総資産額(千円)	23,076,065	25,003,732	26,367,401	28,198,280	32,218,132
1株当たり純資産額(円)	1,167.80	1,226.79	1,222.12	1,220.02	1,096.38
1株当たり配当額(内1株当たり中間配当額)(円)	12 (6)	15 (6)	22.5 (7.5)	25.0 (11.25)	27.5 (12.50)
1株当たり当期純利益金額(円)	1.33	61.52	67.40	50.63	64.72
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額(円)	—	61.51	63.88	48.18	61.58
自己資本比率(%)	52.8	56.2	63.7	65.3	56.4
自己資本利益率(%)	0.11	5.53	5.79	4.52	5.86
株価収益率(倍)	650.38	23.57	26.26	36.28	27.58
配当性向(%)	902.3	24.4	33.4	49.4	42.5
従業員数(人) (外.平均臨時雇用者数)	700 (163)	674 (120)	665 (120)	645 (310)	629 (278)

(注) 1. 売上高には消費税等は含まれておりません。

2. 第81期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
3. 平成14年9月13日開催の取締役会決議に基づき、平成14年11月20日付で1株を1.1株に分割いたしました。
4. 平成15年9月12日開催の取締役会決議に基づき、平成15年11月19日付で1株を1.1株に分割いたしました。
5. 平成16年9月13日開催の取締役会決議に基づき、平成16年11月19日付で1株を1.1株に分割いたしました。
6. 平成17年1月31日開催の取締役会決議に基づき、平成17年2月21日付で1,000,000株の一般募集による増資及び平成17年3月17日付で55,000株の第三者割当による増資を行いました。
7. 第83期の1株当たり配当額2円50銭は、東京証券取引所市場第二部上場記念配当2円50銭を含んでおりません。
8. 平成17年9月14日開催の取締役会決議に基づき、平成17年11月11日付で1株を1.1株に分割いたしました。
9. 第84期から従業員数の平均臨時雇用者数に派遣社員を含めて記載しております。
10. 平成18年9月14日開催の取締役会決議に基づき、平成18年10月1日付で1株を1.1株に分割いたしました。
11. 第85期の1株当たり配当額27円50銭は、東京証券取引所市場第一部指定の記念配当2円50銭を含んでおりません。

## 2 【沿革】

年月	事項
昭和23年12月	(株)東京計器製作所を清算会社として(株)長野計器製作所と(株)東京計器製造所（現・(株)トキメック）とに分離し、本社及び工場を長野県北佐久郡小諸町（現・小諸市）に置き、資本金500万円にて発足
昭和26年10月	本社及び工場を長野県上田市上田に移転
昭和31年3月	第一物産(株)（現・三井物産(株)）と総代理店契約を締結
昭和39年3月	上田市秋和に秋和工場第1期工事完成 トキコ(株)との合弁によりトキコ圧力計(株)（現・トキコナガノ(株)）を設立し、両社製品の販売を開始
昭和39年5月	長野計器サービス(株)（現・(株)ナガノ計装）を設立し、圧力計の修理を開始
昭和39年12月	秋和工場第2期工事完成、上田工場を移転（現・上田計測機器工場）
昭和41年12月	現・上田計測機器工場第3期工事完成、本社を移転 (株)長野汎用計器製作所を設立し、汎用形圧力計の製造を開始
昭和45年8月	(株)斉藤合金铸造所（現・(株)キャステク）へ資本参加し、铸造部品の製造を開始
昭和51年6月	本社を東京都大田区東馬込に移転
昭和53年7月	(株)ナガノを設立し、特殊圧力計の製造を開始
昭和63年9月	(株)マーシンに資本参加し、歯車等の機械加工を開始
昭和63年11月	米国ドレッサー・インダストリーズ社と圧力センサの技術販売契約を締結
平成元年2月	長野県包装資材(株)（現・(株)エポックナガノ）に資本参加し、当社の厚生施設管理業務の委託と損害保険代理業を開始
平成元年3月	長野県小県郡丸子町に丸子電子機器工場新設、第1期工事完成、圧力センサの本格的生産開始
平成元年3月	共同出資により、KOREA NAGANO CO., LTD. を設立し、圧力計、温度計の製造販売を開始
平成元年7月	(株)ヨシトミに資本参加し、圧力計部品の組立加工を開始
平成3年1月	米国ドレッサー社との合弁によりDRESSER-NAGANO, LTD. を設立しシリコン・キャパシタンス・センサの製造を開始
平成7年2月	上田計測機器工場・丸子電子機器工場は(財)日本品質保証機構よりISO9001の認証取得
平成8年9月	上田計測機器工場、圧力計（アネロイド型圧力計）指定製造事業者指定
平成8年10月	米国デルコ・エレクトロニクス社（現・デルファイ・オートモティブシステムズ社）と高圧センシング技術の技術移転とライセンス供与契約を締結
平成9年1月	丸子電子機器工場、第2期工事完成
平成9年7月	長野計器(株)に社名変更
平成10年9月	独国ロバート・ボッシュ社と高圧センシング技術の技術移転とライセンス供与契約を締結
平成10年12月	日本証券業協会に株式を店頭登録 上田計測機器工場は計量標準認定事業者制度により、「圧力」の事業区分及び範囲で認定事業者認定
平成12年11月	上田計測機器工場・丸子電子機器工場は(財)日本ガス機器検査協会よりISO14001認証取得
平成15年4月	(株)フクダの全株式を取得し、流量制御機器（主たる製品としてエアリークテスター）の製造に本格的に進出
平成16年3月	ゼットエイ(株)に資本参加し、計量器・測定器の新規需要開拓を本格的に開始
平成16年12月	日本証券業協会への店頭登録を取消し、ジャスダック証券取引所に株式を上場
平成17年2月	東京証券取引所市場第二部に株式を上場
平成17年3月	ジャスダック証券取引所の上場を廃止
平成17年9月	(株)サンキャストに資本参加し、金属成形技術の活用を図る
平成18年5月	Ashcroft Holdings, Inc. の全株式を取得し、圧力計及び圧力センサの世界事業展開を促進 Ashcroft Holdings, Inc. は5月30日付をもってAN Holdings, Inc. に社名変更
平成19年4月	東京証券取引所市場第一部銘柄に指定

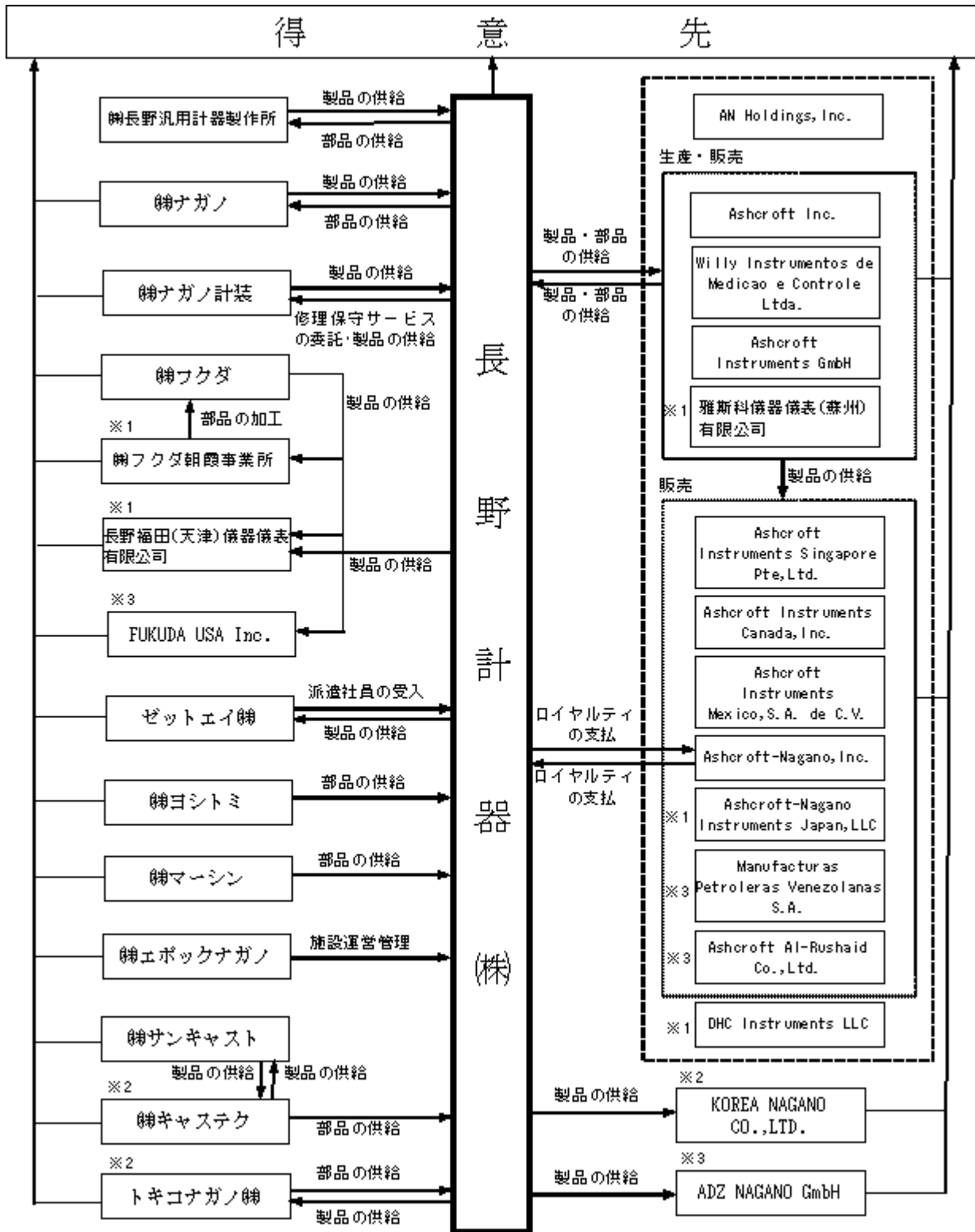
### 3【事業の内容】

当社グループは、当連結会計年度より新たに子会社としてAN Holdings, Inc. とその子会社及び関連会社があり、当社及び子会社22社、関連会社7社により構成されております。

当社グループが営んでいる事業は、圧力計、圧力センサ等の製造販売を主に、これらに附帯する事業及び応用製品等の製造販売を行っております。事業内容と当社及び子会社並びに関連会社の当該事業に係る位置付けなどは、次のとおりであります。

事業部門	主な事業内容	会社
精密機器事業	圧力計	当社 (株)長野汎用計器製作所 (株)ナガノ (株)ナガノ計装 (株)ヨシトミ ゼットエイ(株) AN Holdings, Inc. Ashcroft Inc. Willy Instrumentos de Medicao e Controle Ltda. Ashcroft Instruments GmbH Ashcroft Instruments Singapore Pte, Ltd. Ashcroft Instruments Canada, Inc. DHC Instruments LLC Ashcroft Instruments Mexico, S.A. de C.V. Ashcroft-Nagano, Inc. Ashcroft-Nagano Instruments Japan, LLC Manufacturas Petroleras Venezolanas S.A. Ashcroft Al-Rushaid Co., Ltd. 雅斯科儀器儀表(蘇州)有限公司 (株)キャステク トキコナガノ(株) KOREA NAGANO CO., LTD. (会社総数 22社)
	圧力センサ	当社 (株)フクダ 長野福田(天津)儀器儀表有限公司 ゼットエイ(株) AN Holdings, Inc. Ashcroft Inc. Willy Instrumentos de Medicao e Controle Ltda. Ashcroft Instruments GmbH Ashcroft Instruments Singapore Pte, Ltd. Ashcroft Instruments Canada, Inc. DHC Instruments LLC Ashcroft Instruments Mexico, S.A. de C.V. Ashcroft-Nagano, Inc. Ashcroft-Nagano Instruments Japan, LLC Manufacturas Petroleras Venezolanas S.A. Ashcroft Al-Rushaid Co., Ltd. 雅斯科儀器儀表(蘇州)有限公司 トキコナガノ(株) KOREA NAGANO CO., LTD. FUKUDA USA Inc. ADZ NAGANO GmbH (会社総数 21社)
その他事業	不動産賃貸 精密部品の製造・販売	当社 (株)エポックナガノ (会社総数 2社) (株)マーシン (株)サンキャスト (株)フクダ朝霞事業所 (会社総数 3社)

以上の事項を事業系統図によって示すと次のとおりであります。



- (注) 無印連結子会社  
 ※1 非連結子会社  
 ※2 持分法適用関連会社  
 ※3 持分法非適用関連会社

#### 4 【関係会社の状況】

##### (1) 連結子会社

名称	住所	資本金	主要な事業内容	議決権の所有割合 (%)	関係内容			
					役員の兼任等(名)	資金援助	営業上の取引	設備の賃貸借
(株)長野汎用計器製作所	長野県上田市	千円 50,000	圧力計の製造・販売	100	—	債務保証	同社製品の購入	—
(株)ナガノ	東京都大田区	千円 30,000	圧力計の製造・販売	100	1	—	同社製品の購入	—
(株)ナガノ計装	東京都大田区	千円 50,000	圧力計の販売・修理	100	—	債務保証	修理・保守サービスの委託	事務所用建物の一部賃貸
(株)フクダ	東京都練馬区	千円 49,600	圧力センサの製造・販売	100	1	—	同社製品の購入	—
ゼットエイ(株)	東京都大田区	千円 23,250	圧力計及び圧力センサの販売	100	—	債務保証	当社製品の販売・派遣社員の受入	事務所用建物の一部賃貸
(株)ヨシトミ	長野県諏訪市	千円 65,000	圧力計部品の製造・販売	100	1	—	同社製品の購入	—
(株)マーシン	長野県諏訪市	千円 13,000	精密部品の製造・販売	100	2	—	同社製品の購入	—
(株)エポックナガノ	長野県上田市	千円 10,000	不動産賃貸	95	—	—	施設運営管理	建物の賃借
(株)サンキャスト	茨城県下妻市	千円 20,000	精密部品の製造・販売	51.5	2	—	—	—
AN Holdings, Inc.	米国コネティカット州ストラットフォード市	米ドル 1	—	100	1	—	—	—
Ashcroft Inc.	米国コネティカット州ストラットフォード市	米ドル 1	圧力計・圧力センサの製造・販売	100 (100)	—	資金貸付 債務保証	同社製品の購入	—
Willy Instrumentos de Medicao e Controle Ltda.	ブラジル サンパウロ市	千リアル 39,129	圧力計・圧力センサの製造・販売	100 (100)	—	—	同社製品の購入	—
Ashcroft Instruments GmbH	ドイツ ベーズワイラー市	千ユーロ 25	圧力計・圧力センサの製造・販売	100 (100)	—	—	—	—
Ashcroft Instruments Singapore Pte, Ltd.	シンガポール シンガポール市	Sドル 100	圧力計・圧力センサの販売	100 (100)	—	—	—	—
Ashcroft Instruments Canada, Inc.	カナダ オンタリオ州ミシソウガ市	CDNドル 100	圧力計・圧力センサの販売	100 (100)	—	—	—	—
Ashcroft Instruments Mexico, S. A. de C. V.	メキシコ トラルネブランツラ市	千ペソ 50	圧力計・圧力センサの販売	100 (100)	—	—	同社製品の購入	—
Ashcroft-Nagano, Inc.	米国コネティカット州ストラットフォード市	米ドル 10	圧力センサの製造・販売	100 (100)	1	—	ロイヤルティの支払	—

- (注) 1. 上記連結子会社のうち(株)長野汎用計器製作所とWilly Instrumentos de Medicao e Controle Ltda.は特定子会社に該当します。
2. 上記連結子会社のうちには有価証券届出書または有価証券報告書を提出している会社はありません。
3. Ashcroft-Nagano, Inc.は、当社がAN Holdings, Inc.を子会社化したことにより出資比率が100%となったため持分法適用関連会社から連結子会社となりました。
4. 議決権の所有割合の( )内は、間接所有割合(内数)であります。
5. Ashcroft Inc.については、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く。)の連結売上高に占める割合が10%を超えております。

主要な損益情報等	(1) 売上高	6,714,546 千円
	(2) 経常利益	429,874 千円
	(3) 当期純利益	314,832 千円
	(4) 純資産額	3,175,426 千円
	(5) 総資産額	8,339,408 千円

(2) 持分法適用関連会社

名称	住所	資本金	主要な事業内容	議決権の所有割合(%)	関係内容			
					役員の兼任等(名)	資金援助	営業上の取引	設備の賃貸借
トキコナガノ(株)	東京都中央区	千円 20,000	圧力計及び圧力センサの販売	40	—	—	当社製品の販売	建物の賃貸
(株)キャステク	長野県小県郡	千円 76,050	圧力計部品の製造・販売	27	1	—	同社製品の購入	—
KOREA NAGANO CO., LTD.	韓国京畿道華城郡	千ウォン 300,000	圧力計及び圧力センサの製造・販売	40	—	—	当社製品の販売	—



## 5【従業員の状況】

### (1) 連結会社の状況

事業の種類別セグメントを記載していないため、事業部門別の従業員数を示すと次のとおりであります。

平成19年3月31日現在

事業部門の名称	従業員数（人）	
圧力計	960	(251)
圧力センサ	349	(135)
その他	60	(46)
営業	252	(15)
研究開発	66	(2)
管理	145	(20)
合計	1,832	(469)

(注) 1. 従業員数は就業人員（休職者、非常勤者、当社グループからグループ外部への出向者は除いております。）であり、臨時雇用者数（パートタイマー、アルバイト及び人材会社からの派遣社員）は、年間平均人員を（ ）外数で記載しております。

2. 従業員数には、当連結会計年度より新たに子会社としてAN Holdings, Inc. とその子会社が、連結の範囲に加わったため、それらの会社の従業員数877人、臨時雇用者数が21人が含まれております。

### (2) 提出会社の状況

平成19年3月31日現在

従業員数（人）	平均年齢（歳）	平均勤続年数（年）	平均年間給与（円）
629(278)	39.3	17.1	4,705,000

(注) 1. 従業員数は就業人員（休職者、非常勤者、当社から社外への出向者は除いております。）であり、臨時雇用者数（パートタイマー、アルバイト及び人材会社からの派遣社員）は、年間平均人員を（ ）外数で記載しております。

2. 平均年間給与は、税込給与額であり、時間外手当等の基準外賃金及び賞与を含んでおります。

### (3) 労働組合の状況

当社の労働組合は長野計器労働組合と称し、上部団体として上小労働組合会議に所属しております。

労使関係は安定しており、特記すべき事項はありません。

## 第2【事業の状況】

### 1【業績等の概要】

#### (1) 業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、企業収益の回復を背景とした設備投資の増加や雇用情勢の改善が進み、景気は緩やかな回復基調で推移しました。しかし、一方では、原油価格に代表される原材料価格の高騰や金利上昇懸念など、先行きに不透明感も漂う状況が続きました。

このような経済状況下において、当社グループは、好調な設備投資関連分野を中心に業界別戦略製品による拡販施策と、新市場開拓を積極的に展開いたしました。

産業機械業界向、プロセス業界向及び半導体業界向の圧力計、圧力センサの売上は堅調に推移いたしました。空圧機器業界向圧力計及び車載用圧力センサの売上は減少となりました。

平成18年5月に完全子会社といたしました米国のAN Holdings, Inc.（エイエヌ ホールディングス、インク。）につきましては、平成18年6月から同社の決算月である12月までの7ヵ月間の業績が連結対象となり、連結売上高は大幅に増加となりました。

利益面におきましては、生産の合理化による原価低減と経費の削減に取り組んでまいりましたが、原材料価格の高騰などが費用増加要因となっております。

また、AN Holdings, Inc.の子会社化のためにドル建て資金を調達したことにより、為替レートの変動による差益が発生し、これを主要因とした為替差益2億11百万円が営業外収益に含まれております。

この結果、当連結会計年度の売上高は337億20百万円（前連結会計年度比94億15百万円 38.7%増）、経常利益は20億30百万円（同2億77百万円 15.9%増）、当期純利益は14億66百万円（同3億26百万円 28.6%増）となりました。

各部門別の概況は、次のとおりであります。

#### 〔圧力計部門〕

圧力計部門では、設備投資の増加を背景として産業機械業界向やプロセス業界向は堅調に推移し、売上は増加いたしました。空圧機器業界向においては、ユーザーの在庫調整などが影響し小形圧力計の売上は減少いたしました。

なお、当連結会計年度に子会社としましたAN Holdings, Inc.の当部門における連結対象期間の売上高は69億52百万円となりました。

この結果、圧力計部門の当連結会計年度における売上高は179億98百万円となり、前連結会計年度比66億52百万円（58.6%）の増収となりました。

#### 〔圧力センサ部門〕

圧力センサ部門では、計測機器業界向や建設機械業界向は依然堅調に推移し、また、半導体業界向は需要が回復し売上は増加いたしました。車載用圧力センサにおいては、主要ユーザーでの内製化が更に進み、新規ユーザーへの売上だけではその落込みをカバーしきれず、売上は減少いたしました。

なお、AN Holdings, Inc.の当部門における連結対象期間の売上高は11億85百万円となりました。

この結果、圧力センサ部門の当連結会計年度における売上高は93億94百万円となり、前連結会計年度比7億95百万円（9.2%）の増収となりました。

#### 〔計測制御機器部門〕

計測制御機器部門では、圧力計、圧力センサに続く第三の事業として、圧力、温度、流量を基本技術とした用途開発製品の早期製品化と新市場開拓を進めました。当部門では、自動車業界や電子部品関連業界向のエアリークテスターの売上が増加いたしました。

この結果、計測制御機器部門の当連結会計年度における売上高は33億97百万円となり、前連結会計年度比2億91百万円（9.4%）の増収となりました。

#### 〔その他部門〕

その他部門では、平成17年9月に子会社といたしましたダイカスト製品の製造販売を行う株式会社サンキャストの前連結会計年度の連結対象期間は6ヵ月間でしたが、当連結会計年度は通期分の業績が寄与しております。

この結果、その他部門の当連結会計年度における売上高は29億28百万円となり、前連結会計年度比16億76百万円（133.8%）の大幅な増収となりました。

所在地別セグメントの概要は、次のとおりです。

① 日本

当連結会計年度における売上高は、258億35百万円、営業利益は12億26百万円となりました。

② 北米

当連結会計年度における売上高は、68億26百万円、営業利益は4億48百万円となりました。

なお、当連結会計年度から所在地別セグメントを作成しておりますので、前連結会計年度との比較分析は行っておりません。

(2) キャッシュ・フロー

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は11億73百万円となり、前連結会計年度末16億83百万円に対し、5億9百万円の減少となりました。各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は16億17百万円（前連結会計年度は11億51百万円の収入）となりました。

収入の主な内訳は、税金等調整前当期純利益22億23百万円、減価償却費14億45百万円であり、支出の主な内訳は、たな卸資産の増加額2億46百万円及び法人税等の支払額8億6百万円であります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は67億56百万円（前連結会計年度は13億58百万円の支出）となりました。

これは主に、子会社取得による支出39億75百万円と短期貸付金の実行による支出（純額）27億55百万円及び生産設備等の有形固定資産の取得による支出15億86百万円と、定期預金の払戻による収入（純額）9億18百万円があったことなどによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果得られた資金は46億28百万円（前連結会計年度は9億1百万円の支出）となりました。

これは主に、長期借入金の増加による収入（純額）が51億6百万円と、配当金の支払による支出3億95百万円、短期借入金の返済による支出（純額）60百万円などによるものであります。

## 2【生産、受注及び販売の状況】

### (1) 生産実績

当連結会計年度の生産実績を事業部門ごとに示すと、次のとおりであります。

事業部門の名称	金額(千円)	前年同期比(%)
圧力計	19,897,866	164.3(96.5)
圧力センサ	12,214,336	106.5(94.1)
その他事業	2,815,234	253.1(253.1)
合計	34,927,437	141.4(102.4)

- (注) 1. 金額は販売価格によっております。  
2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。  
3. 上記の前年同期比の( )内の比率は、AN Holdings, Inc. の生産実績を除いた前年同期比であります。  
4. 圧力計・圧力センサには、それぞれ計測制御機器の金額が含まれております。

### (2) 受注状況

当連結会計年度の受注状況を事業部門ごとに示すと、次のとおりであります。

事業部門の名称	受注高(千円)	前年同期比(%)	受注残高(千円)	前年同期比(%)
圧力計	18,753,532	159.1(100.3)	1,934,430	324.7(132.2)
圧力センサ	12,194,959	111.5(105.0)	922,574	182.5(143.5)
その他事業	2,815,234	253.1(253.1)	-	-( )
合計	33,763,725	141.6(109.6)	2,857,004	259.4(137.4)

- (注) 1. 金額は販売価格によっております。  
2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。  
3. その他事業につきましては、受注残高を算出しておりません。  
4. 上記の前年同期比の( )内の比率は、AN Holdings, Inc. の受注実績及び受注残高を除いた前年同期比であります。  
5. 圧力計・圧力センサには、それぞれ計測制御機器の金額が含まれております。

### (3) 販売実績

当連結会計年度の販売実績を事業部門ごとに示すと、次のとおりであります。

事業部門の名称	金額(千円)	前年同期比(%)
圧力計	18,579,876	155.7(97.4)
圧力センサ	12,211,648	109.9(101.4)
その他事業	2,928,832	233.8(234.7)
合計	33,720,357	138.7(106.3)

- (注) 1. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。  
2. 上記の前年同期比の( )内の比率は、AN Holdings, Inc. の販売実績を除いた前年同期比であります。  
3. 圧力計・圧力センサには、それぞれ計測制御機器の金額が含まれております。  
4. 最近2連結会計年度において、総販売実績の10%を超える相手先はありません。

### 3【対処すべき課題】

当社は、平成19年4月から平成22年3月までの3年間を対象とした新中期事業計画「GO-500」を策定いたしました。その主な事業戦略を次のとおりとし、圧力計測事業への積極的な経営資源投入を進めてまいります。

#### ① 製造、販売、技術サポート拠点戦略

世界マーケットにおける12カ所の製造、販売、技術サポート拠点の最適な活用を行うとともに、新たな拠点の設置を推進し需要の拡大を図ってまいります。

イ. 半導体・プラント業界向需要の拡大が見込まれる韓国及び台湾等への販売拠点の新設を図ってまいります。

ロ. 電力プラント需要の拡大が見込まれる中国に、圧カスイッチを主力製品とする製造・販売拠点の新設を図ってまいります。

#### ② 北米市場における圧力センサ事業の拡大施策

子会社のAshcroft Inc.（アッシュクロフト インク.）を拠点として、北米における計測機器市場・自動車市場向に圧力センサ事業の拡大を図ってまいります。そのためにAshcroft Inc.の組織の強化及び人材の育成を図ってまいります。

#### ③ 販売戦略

##### イ. 海外マーケット施策

世界市場レベルでの競合メーカー対策として、当社グループ内での製品補完、技術サポート体制の充実を図ってまいります。

##### ロ. 国内マーケット施策

競合の激化に対応する品質、コスト、納期の優位性の確保を最重要課題として取り組んでまいります。

##### ハ. ブランド施策

販売、生産のグローバル化に伴い、顧客要求、商流等を考慮したブランド施策を進めてまいります。

#### ④ 製造戦略

世界マーケットを視野に入れた、最適な場所での製造を進めるとともに、資材調達、部品の共有化を図ってまいります。また、品質管理体制の重要性を再認識し、顧客の立場に立った物造りの徹底を図ってまいります。

#### ⑤ 開発戦略

研究開発投資に見合った成果が出せる体制作りを推進し、成果管理を徹底いたします。

#### ⑥ 新中期事業計画の経営数値目標（連結）

（単位：百万円）

区 分	平成19年度 第86期		平成20年度 第87期		平成21年度 第88期	
		比率(%)		比率(%)		比率(%)
売上高	41,600	—	45,263	—	50,090	—
営業利益	2,780	6.7	3,371	7.4	4,662	9.3
経常利益	2,770	6.7	3,369	7.4	4,660	9.3

（注） 比率は売上高に対する割合であります。

## 4【事業等のリスク】

当社グループの事業の状況及び経理の状況等に関する事項のうち、リスク要因となる可能性があると考えられる主な事項及びその他投資者の判断に重要な影響を及ぼすと考えられる事項は、以下のとおりであり、当社グループは、これらのリスク発生の可能性を認識した上で、発生の回避及び発生した場合の対応に努める方針であります。

なお、以下の記載のうち将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであり、不確実性を内在しているため、実際の結果と異なる可能性があります。

### (1) 経済状況

圧力計・圧力センサ事業の工業計測分野の需要は、国内外における設備投資動向の影響を受ける傾向にあり、国内外の経済環境の悪化により設備投資動向に陰りが生じた場合、また、圧力センサ事業の自動車分野においても、個人消費の低迷により自動車販売が低調となった場合など受注環境の悪化と素材価格の上昇を販売価格へ転嫁できない場合は、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

### (2) 為替レートの変動

為替変動は、当社グループの外貨建取引から発生する資産及び負債の円換算額に影響を与える可能性があります。また、海外連結子会社が加わったことに伴い、外貨建財務諸表の円換算による金額変動により連結財務諸表に与える影響が増大する可能性があります。

### (3) 新製品開発力

当社グループは、圧力計測機器の専門メーカーとしての地位を確固たるものとすべく、圧力センサに開発投資を集中させております。

圧力センサ需要分野は、自動車分野と工業計測分野とに区分されます。

自動車分野の開発投資は、自動車メーカーからの「自動車のインテリジェント化の急進に対応するような製品の開発要請」を基に行っておりますが、これらの要請に追従できなくなった場合、または自動車メーカーからの要請が入らなくなった場合は、当社独自での開発テーマの設定及び新たな製品開発が困難となり、この分野での需要に対応できなくなる可能性があります。

基礎研究開発投資は、当社グループによる独自のテーマ設定の基に、産官学との協調体制を執りながら進めておりますが、これらの開発投資が新製品や新技術へと発展する保証はありません。

### (4) 競争力

圧力計測機器業界における競争は大変厳しいものとなっております、当社グループは競争の激化に直面すると予想されます。

車載用圧力センサは、電装メーカーによるサプライヤの選別や部品調達の方法において、国際的なインターネットオークションによる方式がすでに定着化しつつあり、また、海外におけるプラント用圧力計測機器市場は、グローバルな競争下にあります。

一方、国内市場においても、海外メーカーとの競争が定着化しつつあります。

当社グループは、圧力計測機器の専門メーカーとして、技術的優位性を基盤に高品質な製品を市場へ送り出し世界的リーディングカンパニーの一社であると考えておりますが、価格面での有効な対応ができない場合は市場を失うこととなり、当社グループの業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

### (5) 海外進出

車載用圧力センサの主要顧客は、現在及び将来共に海外にあると予想されており、これら海外の顧客の拡大を目的として、現地での組立工場の設置を視野に入れる一方、顧客情報の収集やサービスの充実を目的にセールスエンジニアの登用を計画しておりますが、顧客の支持を得られない可能性もあります。

また、米国市場での自動車、建設機械、各種産業機械分野への販売拠点として平成18年5月に完全子会社としましたAN Holdings, Inc. の活用を図ってまいりますが、同社が十分な活動ができない場合、適切な人材確保ができない場合、顧客の支持が得られない場合等により、米国市場での拡販策が進展しない可能性があります。

### (6) 重要部品・重要加工工程の外部依存

当社グループは、重要部品及び重要加工工程を当社グループ内で製造するよう努める一方で、二社購買を基本とした外部依存による生産体制としております。

しかし、一部には二社購買が不可能な重要部品及び重要加工工程も存在しており、これらについては必要に応じて戦略的な購買措置を講じておりますが、これにより重要部品の不足及び重要加工工程の遅れが生じないという保証にはなりません。

重要部品の不足及び重要加工工程の遅れは、製品の供給遅延、価格高騰、品質管理上へ支障をきたす可能性があります。

(7) 製品の欠陥

当社グループは、世界的に認められている品質管理基準(ISO9001、ISO/TS16949)に従って、各種の製品を製造しております。

しかし、全ての製品について欠陥が無く、将来においてリコール又は製造物賠償責任が発生しないという保証はありません。

大規模なリコールや製造物賠償責任につながるような製品の欠陥は、多額のコストが発生したり、当社グループの製品の信用に重大な影響を与えることとなり、これにより需要が低下し、当社グループの業績と財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

(8) 有価証券投資

当社グループは、技術提携等を目的とした株式の相互保有と余資運用の一環としての有価証券投資を行っております。

運用及び投資対象銘柄につきましては、安全性と収益性を総合的に勘案しておりますが、有価証券市場の動向によって、当社グループの業績と財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

(9) 資金調達

当社が平成19年2月26日に行った金融機関からの借入（シンジケーション方式による金銭消費貸借契約）55億円につきましては、財務制限条項が付されております。この条項に抵触した場合には取引条件の見直しを求められる可能性があります。

## 5【経営上の重要な契約等】

### 1. 技術提携契約

相手先	国名	内容	契約期間
Ashcroft Inc.	米国	圧力センサモジュールの技術情報の供与と同製品および特定製品の北米における販売契約	平成11年1月1日から平成21年12月31日まで

なお、以下の契約は、期間満了により平成18年12月31日をもって終了いたしました。

相手先	国名	内容	契約期間
DELPHI AUTMOTIVE SYSTEMS	米国	蒸着型ステンレスダイアフラムセンサの製造技術移転とその製造、販売するためのライセンス供与	平成8年10月15日から平成18年12月31日まで

### 2. 金銭消費貸借契約

当社は、AN Holdings, Inc. の株式取得と同社に対する貸付資金の調達のため、平成18年3月に借入を行いました。が、契約期限が到来したため、平成19年2月26日付で新たな契約を締結いたしました。

契約締結日	契約期限	契約の名称	相手先	契約の概要	借入金額
平成19年 2月26日	平成22年 2月28日	金銭消費貸借 契約	(株)みずほコーポ レート銀行  (株)八十二銀行	(株)みずほコーポレート銀 行をエージェントとする 貸付金融機関2行との借 入総額55億円のシンジケ ーション方式の借入契約	5,500,000千円



## 6【研究開発活動】

当社グループの研究開発活動には、新規技術及び新規事業を目指した製品開発と既存分野における新製品開発、応用開発および改良・改善があります。

当社の新規技術及び新規事業を目指した製品開発は研究開発センターで担当し、圧力計、各種産業用圧力センサとその応用製品、車載用圧力センサ、システム製品はそれぞれの技術部門が製品開発を担当しております。また、当社MS製品開発部とグループ会社で圧力制御機器の研究開発活動を推進しております。

当社における研究開発スタッフは60名で、当連結会計年度の研究開発費は894百万円となりました。

当連結会計年度の開発トピックスとして、平成18年5月には、圧力計として150余年の歴史を有するAshcroft社を子会社化したことにより、技術や製品面での補完とシナジー効果を生む体制ができました。

また、独立行政法人新エネルギー・産業技術総合開発機構（NEDO）の委託開発「金属ガラスを応用した圧力センサの開発」では、小型・高感度センサの開発を進めてまいりましたが、これまでの開発実績に対して平成18年6月に「産学官連携表彰 内閣総理大臣賞」を受賞し、さらに圧力センサの実用化開発ができました。

製品開発においては、自動車業界で関心の高い「環境と安全」に関連した製品開発を進めており、当連結会計年度においては、環境性能が高いとされる燃料噴射圧計測（ディーゼル及びガソリンエンジン）用圧力センサの拡充開発と、ブレーキ用としてESC（Electronic Stability Control）システムに搭載する専用圧力センサの開発を行いました。また、平成21年に向けて交換需要のピークを迎える家庭用ガスメータ向けには、新型圧力センサを開発し量産化したしました。さらに、水素エネルギー分野への開発として、燃料電池車向と水素ステーション向の製品の開発が促進され、70MPa級水素ステーション用圧力計、圧力センサの開発の目処が立ちました。

工業用計測分野においては、計測機器の動向として、今後拡大が予想されるZigBee（低消費電力の短距離無線通信規格）ベースのセンサネットワークの開発を促進いたしました。

工業用計測分野における応用開発としては、圧力をベースにした製品とそのアプリケーション製品の開発を進めており、開発成果として堅調に拡大している半導体製造装置向の新製品4機種のほか、ネットワーク対応ワイヤレスセンサを含む以下の製品を発売いたしました。

### （デジタル圧力計ZT61）

半導体製造装置向の1.125集積化ガス供給システム（ガス供給系部品の次世代サイズ規格）に対応したデジタル圧力計です。低消費電力化を実現したことにより、視認性に優れたLEDデジタル表示と2線式4～20mA出力を両立させています。

### （圧力トランスミッタKJ96）

半導体製造装置のガス供給システム用として、全ての接ガス面にはウルトラクリーン（超清浄化）処理が施された2線式圧力トランスミッタです。本質安全防爆構造を採用することにより、常に爆発性ガスが存在するような場所でも使用できます。

### （圧力トランスミッタKL91）

接液部を全てフッ素樹脂とし金属イオン溶出量を少なくした半導体製造装置向の圧力トランスミッタです。液の滞留部を極力少なくし更に負圧にも対応したことから、超純水だけでなく、洗浄力を高めた機能水や混合物を含んだスラリー液などにも使用できます。

### （高耐食圧力計SL85）

半導体製造装置向の高耐食圧力計で、全ての接液部材質に耐薬品性・非粘着性に優れたフッ素樹脂を使用しています。フッ酸などの腐食性の高い液体や不純物の付着を嫌う純水の圧力測定に適しています。従来製品に比べて環境負荷物質の削減も図られています。

### （圧力トランスミッタKM15）

耐環境性・精度を向上させた、各種産業用途に幅広く使用可能な圧力トランスミッタです。

製品としてRoHS指令（欧州の有害物質規制）に対応しただけでなく、製造工程においてもより環境負荷の低減に配慮をしています。

### （圧力トランスミッタKJ16）

SSセンサ（半導体歪ゲージ式センサ）を用いた本質安全防爆構造の2線式圧力トランスミッタです。接液部がステンレスのため化学プラントをはじめ工業用として幅広い分野での圧力計測が可能です。

(差圧式気体流量計(層流式) NV94)

層流素子を用い温度・圧力補正機能を搭載したことから、低価格でありながら高精度な測定ができる気体用の流量計です。省スペースの設置が可能で、豊富な表示・出力機能も備えています。

(ワイヤレスセンサ・ネットワークシステム ER 1xシリーズ)

表示付きを含む2種の微差圧センサ、中継器、受信器から構成されたワイヤレスネットワークシステムです。最新の無線規格(ZigBee 1.0準拠)を採用し、各種センサとの融合が可能で、産業市場のワイヤレスによる多様な計測アプリケーションに対応できます。

このような研究開発活動を進める一方、工場部門内に技術要員を配置し、既存製品に対するユーザーからの要求の対応や、一層の性能やコストの改良改善を進めております。

当社グループは以上のような開発体制を形成しており、全技術スタッフは168名、全従業員の9.2%となっております。

## 7【財政状態及び経営成績の分析】

文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

### (1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されております。この連結財務諸表の作成にあたりまして、必要と思われる見積りは、合理的な基準に基づいて実施しております。

詳細につきましては、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載のとおりであります。

### (2) 当連結会計年度の経営成績の分析

#### ① 売上高

当連結会計年度は、好調な設備投資を背景として産業機械業界向、プロセス業界向及び半導体業界向の圧力計、圧力センサの売上は堅調に推移いたしました。なお、空圧機器業界向圧力計及び車載用圧力センサの売上は減少となりました。また、米国のAN Holdings, Inc. の完全子会社化により、売上高は大幅に増加となりました。この結果、当連結会計年度の売上高は337億20百万円（前連結会計年度比38.7%増）となりました。

#### ② 売上原価、販売費及び一般管理費

売上原価は、原油、原材料価格の高騰などにより費用は増加しておりますが、AN Holdings, Inc. の子会社化に伴い、売上原価率が前連結会計年度と比べ0.3ポイント低下し74.8%となり、252億24百万円となりました。

販売費及び一般管理費は、AN Holdings, Inc. の子会社化に伴い、売上高に対する比率が前連結会計年度と比べ1.5ポイント上昇し20.1%となり、67億85百万円となりました。

#### ③ 営業利益、経常利益

営業利益は、前連結会計年度と比べ1億83百万円増加し、17億10百万円となりましたが、売上高営業利益率は、販売費及び一般管理費の増加により、前連結会計年度と比べ1.2ポイント低下し5.1%となりました。

経常利益は、営業外収益において円安による為替差益が発生したことを主要因として、前連結会計年度と比べ2億77百万円増加し、20億30百万円となりましたが、販売費及び一般管理費の増加と営業外費用における支払利息の増加により、売上高経常利益率は、前連結会計年度と比べ1.2ポイント低下し6.0%となりました。

#### ④ 当期純利益

当期純利益は、特別利益における投資有価証券売却益及び固定資産売却益の増加を主要因として、前連結会計年度と比べ3億26百万円増加し、14億66百万円となりましたが、売上高当期純利益率は、前連結会計年度と比べ0.4ポイント低下し4.3%となりました。

### (3) 経営成績に重要な影響を与える要因について

当社グループが大きく依存しております工業計測分野における計測機器需要は、設備投資動向の影響を強く受けます。国内外の経済環境の悪化により設備投資が低迷した場合には、当社グループの業績に影響を与えます。

また、圧力センサ事業の自動車分野において、個人消費の低迷により自動車販売が低調となった場合の受注環境の悪化も、当社グループの業績に影響を与えます。

### (4) 経営戦略の現状と見通し

当社は、平成19年4月から平成22年3月までの3年間を対象とした新中期事業計画「GO-500」を策定いたしました。その主な事業戦略の項目を次のとおりとし、圧力計測事業への積極的な経営資源の投入を進めてまいります。

- ① 製造、販売、技術サポート拠点戦略
- ② 北米市場における圧力センサ事業の拡大施策
- ③ 販売戦略
- ④ 製造戦略
- ⑤ 開発戦略

圧力計測機器の専業メーカーとして「一芸を極めて世界に挑戦」を念頭に、この事業戦略を推進し、当社グループ全体の利益ある成長を実現し、企業価値の向上を目指してまいります。

(5) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

営業活動の結果得られた資金は16億17百万円（前連結会計年度は11億51百万円の収入）となりました。

収入の主な内訳は、税金等調整前当期純利益22億23百万円、減価償却費14億45百万円であり、支出の主な内訳は、たな卸資産の増加額2億46百万円及び法人税等の支払額8億6百万円であります。

投資活動の結果使用した資金は67億56百万円（前連結会計年度は13億58百万円の支出）となりました。

これは主に、子会社取得による支出39億75百万円、短期貸付金の実行による支出（純額）27億55百万円及び生産設備等の有形固定資産の取得による支出15億86百万円と、定期預金の払戻による収入（純額）9億18百万円があったことなどによるものであります。

財務活動の結果得られた資金は46億28百万円（前連結会計年度は9億1百万円の支出）となりました。

これは主に、長期借入金の増加による収入（純額）が51億6百万円と、配当金の支払による支出3億95百万円、短期借入金の返済による支出（純額）60百万円があったことなどによるものであります。

これにより、当連結会計年度末における現金及び現金同等物は11億73百万円となり、前連結会計年度末16億83百万円に対し、5億9百万円の減少となりました。

(6) 経営者の問題認識と今後の方針について

今後の経済情勢については、企業収益の改善や設備投資の増加などを背景に、引き続き回復基調を辿るものと予想されますが、原材料価格の高騰や金利上昇懸念、更には、米国経済の減速や為替動向など、当社グループを取り巻く事業環境は予断を許さない状況が続くものと思われま

す。このような環境認識に立ち、新製品の開発、製造、販売に更なる研鑽を続け、品質、納期、価格における顧客満足度の向上に努め、需要の拡大と収益力強化を図り、世界市場を視野に入れた事業展開を推進してまいります。

### 第3【設備の状況】

#### 1【設備投資等の概要】

当社グループは、製品の品質、納期、価格における顧客志向の徹底と信頼性向上を主目的に、生産の増強及び省力化、合理化のため、当連結会計年度において17億41百万円の設備投資を実施いたしました。

事業部門別の内容は、次のとおりであります。

〔圧力計事業部門〕

生産の省力化、合理化のため、製造生産設備を中心に、2億81百万円の設備投資を実施いたしました。

〔圧力センサ事業部門〕

生産増強のため、車載用圧力センサの組立自動化設備の取得、並びに子会社の製造設備の取得を中心に、10億76百万円の設備投資を実施いたしました。

〔その他事業部門〕

関連会社への貸与ビルの新築を中心に、2億71百万円の設備投資を実施いたしました。

なお、新製品・新技術開発投資につきましては、継続的に実施しております。

また、当連結会計年度において重要な設備の除却、売却等はありません。

## 2【主要な設備の状況】

当社グループにおける主要な設備は、次のとおりであります。

### (1) 提出会社

事業所名 (所在地)	事業部門の名称	設備の内容	帳簿価額					従業員数 (人)
			建物及び 構築物 (千円)	機械装置及 び運搬具 (千円)	土地 (千円) (面積㎡)	その他 (千円)	合計 (千円)	
上田計測機器工場 (長野県上田市)	圧力計	圧力計 製造設備	12,344	1,012,572	104,600 (33,590.38)	211,625	1,347,642	246 [137]
丸子電子機器工場 (長野県上田市)	圧力センサ	圧力センサ製造 設備及び研究開 発設備	894,396	1,474,403	880,846 (113,047.70)	2,363,612	4,732,412	232 [125]
長野計器テクニカル・ソ リューションズ・センタ ー (長野県上田市)	研究開発	研究開発設備	72,069	610	—	19,004	91,684	31 [2]
本社 (東京都大田区)	統括管理	その他設備	424,611	2,885	517,576 (1,267.09)	542,131	969,628	70 [5]
仙台営業所 (仙台市青葉区)	販売業務	販売設備	—	234	—	—	234	3 [—]
熊谷営業所 (埼玉県熊谷市)	販売業務	販売設備	—	220	—	75	296	2 [1]
千葉営業係 (千葉県市原市)	販売業務	販売設備	—	61	—	29	91	— [1]
神奈川営業所 (神奈川県厚木市)	販売業務	販売設備	—	1,529	—	11	1,540	4 [—]
静岡営業所 (静岡県静岡市葵区)	販売業務	販売設備	—	125	—	18	144	4 [—]
上田営業所 (長野県上田市)	販売業務	販売設備	112	735	—	—	847	3 [—]
名古屋営業所 (名古屋市中区)	販売業務	販売設備	—	1,320	—	35	1,356	7 [1]
富山営業所 (富山県富山市)	販売業務	販売設備	—	343	—	17	361	2 [1]
大阪営業所 (大阪市中央区)	販売業務	販売設備	—	1,042	—	356	1,399	16 [2]
四国営業所 (香川県高松市)	販売業務	販売設備	—	481	—	—	481	2 [1]
広島営業所 (広島市南区)	販売業務	販売設備	—	800	—	110	910	3 [1]
九州営業所 (福岡県春日市)	販売業務	販売設備	—	479	—	6	485	3 [1]
上田ショッピングタウン (長野県上田市)	その他事業	賃貸設備	354,281	—	8,894 (11,867.28)	9,791	364,072	—
福利厚生施設 (長野県上田市他)	その他	厚生設備	16,726	—	249,204 (27,804.62)	250,143	266,869	—
人形町ビル (東京都中央区)	その他	賃貸設備	224	—	3,408 (112.49)	5,962	230,396	—

(注) 従業員数の [ ] は、臨時雇用者数を外書しております。

## (2) 子会社

会社名 (所在地)	事業部門の 名称	設備の内容	帳簿価額					従業員数 (人)
			建物及び 構築物 (千円)	機械装置及 び運搬具 (千円)	土地 (千円) (面積㎡)	その他 (千円)	合計 (千円)	
㈱長野汎用計器製作所 (長野県上田市)	圧力計	圧力計 製造設備	75,843	14,871	99,146 (4,682.05)	6,895	196,666	31 [64]
㈱ナガノ (東京都大田区)	圧力計	圧力計 製造設備	9,438	28,574	78,548 (941.86)	18,039	134,601	35 [23]
㈱ナガノ計装 (東京都大田区)	圧力計	その他設備	21,458	2,203	24,380 (1,283.49)	7,505	55,547	43 [5]
㈱フクダ (東京都練馬区)	圧力センサ	圧力センサ 製造設備	153,601	67,848	497,255 (5,767.85)	108,549	827,254	84 [14]
ゼットエイ㈱ (東京都大田区)	圧力計・圧 力センサ	販売設備	14,639	2,267	31,144 (1,714.51)	1,695	49,746	9 [9]
㈱ヨシトミ (長野県諏訪市)	圧力計	圧力計部品 製造設備	28,953	26,813	77,198 (1,929.40)	5,730	138,695	25 —
㈱マーシン (長野県諏訪市)	その他事業	その他設備	8,172	52,493	3,518 (346.80)	521	64,706	16 [4]
㈱エボックナガノ (長野県上田市)	その他事業	その他設備	6,758	1,358	—	1,528	9,645	12 [5]
㈱サンキャスト (茨城県下妻市)	その他事業	その他設備	135,470	296,267	230,982 (10,130.81)	7,131	669,852	71 [46]
AN Holdings, Inc. 米国コネティカット州ストラ トフォード市	—	—	—	—	—	—	—	— —
Ashcroft Inc. 米国コネティカット州ストラ トフォード市	圧力計・圧 力センサ	圧力計・圧 力センサ製 造設備	277,298	1,237,110	1,402,029 (132,618.37)	—	2,916,438	444 [5]
Willy Instrumentos de Medicao e Controle Ltda. ブラジル サンパウロ市	圧力計・圧 力センサ	圧力計・圧 力センサ製 造設備	4,115	497,417	—	149,785	651,318	353 [5]
Ashcroft Instruments GmbH ドイツ ベーズワイラー市	圧力計・圧 力センサ	圧力計・圧 力センサ製 造設備	68,250	20,427	21,797 (14,407.12)	—	110,474	61 [11]
Ashcroft Instruments Singapore Pte,Ltd. シンガポール シンガポール市	圧力計・圧 力センサ	その他設備	—	5,885	—	—	5,885	12 —
Ashcroft Instruments Canada, Inc. カナダ オンタリオ州ミシソウ ガ市	圧力計・圧 力センサ	—	—	—	—	—	—	— —
Ashcroft Instruments Mexico, S. A. de C. V. メキシコ トラルネブランツラ市	圧力計・圧 力センサ	その他設備	—	5,479	—	—	5,479	7 —
Ashcroft-Nagano, Inc. 米国コネティカット州ストラ トフォード市	圧力センサ	—	—	—	—	—	—	— —

(注) 1. 帳簿価額のうち「その他」は、工具、器具及び備品、建設仮勘定であります。

なお、金額には消費税等を含めておりません。

2. 従業員数の [ ] は、臨時雇用者数を外書しております。

3. 上記のほか、主要なリース設備に圧力センサ製造工程の機械装置があります。

会社名	事業所名 (所在地)	事業部門の名称	設備の内容	年間リース料 (千円)
長野計器㈱	丸子電子機器工場 (長野県上田市)	圧力センサ	圧力センサ製造設備	105,120



### 3【設備の新設、除却等の計画】

当社グループの設備投資計画は、景気予測、業界動向、投資効率等を総合的に勘案して、当社を中心として策定しております。

なお、当連結会計年度末における重要な設備の新設、改修の計画は次のとおりであります。

#### (1) 重要な設備の新設

会社名 事業所名	所在地	事業部門 の 名称	設備の内容	設備予定金額		資金調達方法	着手及び完了予定年月	
				総額 (千円)	既支払額 (千円)		着手	完了
当社 丸子電子機器工場	長野県 上田市	圧力センサ	生産ライン改造	303,000	262,950	自己資金及び借入金	平成16.4	平成20.3
			省力化設備 圧力センサ生産省力化設備及び新製品の金型	497,000	82,750	自己資金及び借入金	平成16.4	平成20.3
			生産ライン新設 完成後の増加能力は、圧力センサ50万個及びセンサ素子50万個	900,000	336,515	自己資金及び借入金	平成17.4	平成20.3
			省力化設備 圧力センサ製造工程の物流改善設備	100,000	12,160	自己資金及び借入金	平成17.4	平成20.3
			新製品用生産設備	190,000	28,580	自己資金及び借入金	平成17.4	平成20.3
			生産ライン新設 プレーキ用圧力センサ自動化組立設備	180,000	9,520	自己資金及び借入金	平成18.4	平成20.3
			省力化設備 圧力センサ製造工程の検査用設備	96,000	1,441	自己資金及び借入金	平成18.4	平成20.3
			新製品用生産設備 ガスメータ用圧力センサ自動化組立設備の改造	190,000	37,444	自己資金及び借入金	平成18.4	平成20.3
			省力化設備 圧力センサ生産省力化設備	29,000	—	自己資金及び借入金	平成19.4	平成20.3
			新製品生産設備 建設機械用圧力センサ製造設備	188,000	—	自己資金及び借入金	平成19.4	平成20.3
当社 長野計器テクニカル・ソリューションズ・センター	長野県 上田市	—	研究開発設備	640,000	218,658	自己資金及び借入金	平成16.4	平成20.3
			研究開発設備 新規製品開発及び検証用設備	164,000	5,364	自己資金及び借入金	平成18.4	平成20.3
			研究開発設備 新規製品開発及び検証用設備	43,000	—	自己資金及び借入金	平成19.4	平成20.3
子会社 Ashcroft Inc.	米国コネティカット州 ストラットフォード市	—	物流改善設備	50,621	41,092	自己資金及び借入金	平成19.3	平成19.9
			新製品生産設備 長野計器とアッシュクロフトの共同製品の設備	95,288	42,879	自己資金及び借入金	平成19.2	平成19.12
子会社 Willy Instrumentos de Medicao e Controle Ltda.	ブラジル サンパウロ市	圧力計・ 圧力センサ	生産設備 現行設備の老朽化に伴い新設備への更新	43,951	22,035	自己資金及び借入金	平成19.2	平成19.11
計				3,709,860	1,101,388			

(2) 除却等の計画はありません。

## 第4【提出会社の状況】

### 1【株式等の状況】

#### (1)【株式の総数等】

##### ①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	54,840,000
計	54,840,000

##### ②【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数(株) (平成19年3月31日)	提出日現在発行数(株) (平成19年6月28日)	上場証券取引所名又は登録 証券業協会名	内 容
普通株式	16,591,594	17,437,259	東京証券取引所市場第一部	—
計	16,591,594	17,437,259	—	—

(注) 平成19年4月2日付で東京証券取引所市場第一部銘柄に指定されました。

(2) 【新株予約権等の状況】

旧商法第341条ノ2の規定に基づき発行した新株予約権付社債は、次のとおりであります。  
平成16年3月11日取締役会決議

	事業年度末現在 (平成19年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成19年5月31日)
新株予約権付社債の残高(千円)	1,000,000	—
新株予約権の数(個)	10	—
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)		
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	—
新株予約権の目的となる株式の数(株)	845,665	—
新株予約権の行使時の払込金額(転換価額)(円)	(注)1. 1,182.50	—
新株予約権の行使期間	自平成16年4月1日 至平成21年3月30日	—
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 1,182.50 資本組入額 592	—
新株予約権の行使の条件	当社が本社債につき繰上償還する場合または期限の利益を喪失した場合には、以後、本新株予約権を行使することはできないものとする。また、各本新株予約権の一部について行使を請求することはできないものとする。	—
新株予約権の譲渡に関する事項	旧商法第341条ノ2第4項の定めにより本社債と本新株予約権のうち一方のみを譲渡することはできないものとする。	—
代用払込みに関する事項	(注)2.	—
組織再編行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	(注)3.	—

(注)1. 本新株予約権の行使に際して払込をなすべき1株当たりの払込金額(以下、「転換価額」という。)は、当社が時価を下回る価額をもって当社の普通株式に転換される証券もしくは転換できる証券または当社の普通株式の交付を請求できる新株予約権もしくは新株予約権付社債を発行する場合、株式分割により普通株式を発行する場合、時価を下回る発行価額または処分価額をもって普通株式を新たに発行または当社の有する当社の普通株式を処分する場合は、次の算式により払込金額を調整し、調整による端数は円位未満小数第2位まで算出し、小数第2位を四捨五入する。

$$\text{調整後 転換価額} = \text{調整前 転換価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新発行・処分株式数} \times 1 \text{株当たりの発行・処分価額}}{\text{時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新発行・処分株式数}}$$

2. 本新株予約権付社債の社債権者が本新株予約権を行使したときは本社債の全額の償還に代えて当該本新株予約権の行使に際して払込をなすべき額の全額の払込をする請求があったものとみなす。

(注) 3. 当社は、当社が株式交換または株式移転により他の会社の完全子会社となることを当社の株主総会で決議した場合、本新株予約権付社債の社債権者に対して、償還日から30日以上60日以内の事前通知を行った上で、当該株式交換または株式移転の効力発生日以前に、残存する本社債の全部（一部は不可）を額面100円につき次の金額で繰上償還することができる。

平成16年4月1日から平成17年3月31日までの期間については金104円

平成17年4月1日から平成18年3月31日までの期間については金103円

平成18年4月1日から平成19年3月31日までの期間については金102円

平成19年4月1日から平成20年3月31日までの期間については金101円

平成20年4月1日から平成21年3月30日までの期間については金100円

(3) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

## (4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額 (千円)	資本準備金残 高 (千円)
平成14年11月20日 (注) 1.	950,943	10,460,382	—	2,473,435	—	2,544,551
平成15年11月19日 (注) 2.	1,046,038	11,506,420	—	2,473,435	—	2,544,551
平成16年11月19日 (注) 3.	1,150,642	12,657,062	—	2,473,435	—	2,544,551
平成17年2月21日 (注) 4.	1,000,000	13,657,062	859,000	3,332,435	858,720	3,403,271
平成17年3月17日 (注) 5.	55,000	13,712,062	47,245	3,379,680	47,229	3,450,500
平成17年11月11日 (注) 6.	1,371,206	15,083,268	—	3,379,680	—	3,450,500
平成18年10月1日 (注) 7.	1,508,326	16,591,594	—	3,379,680	—	3,450,500

(注) 1. 株式分割 (1 : 1.1)

2. 株式分割 (1 : 1.1)

3. 株式分割 (1 : 1.1)

4. 有償一般募集

発行株式数 1,000,000株

発行価格 1,823円

発行価額 1,717.72円

資本組入額 859円

払込金総額 1,717,720千円

5. 第三者割当

発行株式数 55,000株

発行価額 1,717.72円

資本組入額 859円

払込金総額 94,474千円

6. 株式分割 (1 : 1.1)

7. 株式分割 (1 : 1.1)

第1回無担保転換社債型新株予約権付社債は、平成19年4月6日付にてオムロン株式会社により新株予約権の行使があり、全額株式への転換が完了いたしました。

・転換株式総数 845,665株

・資本金組入額 500,633千円

・資本準備金組入額 499,366千円

## (5) 【所有者別状況】

平成19年3月31日現在

区分	株式の状況（1単元の株式数100株）								単元未満株式の状況 （株）
	政府及び地方公共団体	金融機関	証券会社	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数（人）	—	17	13	89	15	2	2,017	2,153	—
所有株式数（単元）	—	24,870	7,411	60,553	5,794	27	66,758	165,413	50,294
所有株式数の割合（%）	—	15.04	4.48	36.61	3.50	0.02	40.35	100.0	—

（注） 1. 自己株式19,318株は「個人その他」に193単元及び「単元未満株式の状況」に18株含めて記載しております。

2. 「その他の法人」及び「単元未満株式の状況」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が、それぞれ2単元及び31株含まれております。

## (6) 【大株主の状況】

平成19年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 （千株）	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合（%）
有限会社エヌケー商事	東京都大田区東馬込1丁目30番4号	2,543	15.33
宮下 茂	神奈川県藤沢市	820	4.94
株式会社八十二銀行	長野県長野市大字中御所字岡田178番地8	801	4.83
長野計器従業員持株会	東京都大田区東馬込1丁目30番4号	675	4.07
株式会社みずほコーポレート銀行	東京都千代田区丸の内1丁目3番3号	514	3.10
エヌ・アイ・エフSMB Cベンチャーズ株式会社	東京都中央区京橋1丁目2番1号	481	2.90
日本電産サンキョー株式会社	東京都品川区大崎1丁目20番13号	473	2.85
戸谷 直樹	長野県上田市	463	2.79
八十二キャピタル株式会社	長野県長野市大字南長野南石堂町1282番地11	459	2.77
長野計器取引先持株会	東京都大田区東馬込1丁目30番4号	433	2.61
計	—	7,667	46.21

(7) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成19年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 19,300	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 16,522,000	165,220	—
単元未満株式	普通株式 50,294	—	—
発行済株式総数	16,591,594	—	—
総株主の議決権	—	165,220	—

(注) 証券保管振替機構名義の株式231株は「完全議決権株式(その他)」の欄に200株、「単元未満株式」の欄に31株含まれております。また、「議決権の数」の欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数2個が含まれております。

② 【自己株式等】

平成19年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
長野計器株式会社	東京都大田区東馬込 1丁目30番4号	19,300	—	19,300	0.12
計	—	19,300	—	19,300	0.12

(8) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

## 2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 旧商法第221条第6項の規定に基づく単元未満株式の買取請求による普通株式の取得及び会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数 (株)	価額の総額 (円)
当事業年度における取得自己株式	3,052	2,251,479
当期間における取得自己株式	272	498,630

(注) 1. 当事業年度における取得自己株式数には、平成18年10月1日付株式分割による増加1,636株が含まれておりません。

2. 当期間における取得自己株式には、平成18年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めていません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数 (株)	処分価額の総額 (円)	株式数 (株)	処分価額の総額 (円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	—	—	—	—
消却の処分を行った取得自己株式	—	—	—	—
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	—	—	—	—
その他 (一)	—	—	—	—
保有自己株式数	19,318	—	272	—

(注) 1. 当事業年度における保有自己株式数には、平成18年10月1日付株式分割による増加1,636株が含まれておりません。

2. 当期間における取得自己株式には、平成18年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めていません。



### 3【配当政策】

当社は、利益配分につきましては、経営の効率化により収益の向上を図り株主の皆様に対する利益還元を行うことを経営の重要政策の一つと考えており、将来の経営基盤強化のための内部留保の充実を図りつつ業績を勘案し、配当を安定的かつ継続的に行うことを基本方針としております。

当社は、中間配当と期末配当の年2回の剰余金の配当を行うことを基本方針としております。

これらの剰余金の配当の決定機関は、期末配当については株主総会、中間配当については取締役会であります。

当事業年度の1株当たり期末配当金は、普通配当12円50銭に東京証券取引所市場第一部銘柄指定の記念配当2円50銭を加え15円とし、既の実施済みの1株当たり中間配当金12円50銭と合わせて、1株当たり年間配当金は27円50銭とさせていただきます。この結果、当事業年度の配当性向は42.5%となりました。

内部留保資金につきましては、設備投資、研究開発、財務体質の強化等に有効活用し、業績の向上に努める所存であります。

当社は、「取締役会の決議によって、毎年9月30日を基準日として中間配当をすることができる」旨を定款に定めております。

なお、当事業年度に係る剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)
平成18年11月9日 取締役会決議	188	12.50
平成19年6月28日 定時株主総会決議	248	15.00

### 4【株価の推移】

#### (1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第81期	第82期	第83期	第84期	第85期
決算年月	平成15年3月	平成16年3月	平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月
最高(円)	1,950 □1,050	1,970 □1,910	1,844 ※1 2,650 ※2 1,960 □2,100	2,130 □1,760	1,960 □1,840
最低(円)	600 □600	735 □1,330	1,730 ※1 1,420 ※2 1,600 □1,600	1,620 □1,700	1,670 □1,375

(注) 1. 最高・最低株価は、平成17年2月22日より東京証券取引所市場第二部におけるものであり、それ以前は、平成16年12月12日までは日本証券業協会におけるもの、平成16年12月13日から平成17年2月21日まではジャスダック証券取引所におけるものであります。なお、第83期の事業年度別最高・最低株価のうち、※1は日本証券業協会によるもの、※2はジャスダック証券取引所によるものであります。

2. □印は、株式分割による権利落後の株価を示しております。

#### (2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成18年10月	11月	12月	平成19年1月	2月	3月
最高(円)	1,590	1,584	1,729	1,721	1,685	1,840
最低(円)	1,511	1,375	1,435	1,599	1,555	1,620

## 5 【役員 の 状 況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表取締役 社長	—	宮下 茂	昭和10年7月10日生	昭和29年10月 当社入社 昭和54年1月 総務部長 昭和54年6月 取締役就任 総務部長 昭和59年6月 常務取締役就任 総務部長 昭和63年1月 代表取締役社長就任 (現) 平成2年8月 株式会社ナガノ代表取締役社長就任 平成18年5月 AN Holdings, Inc. 取締役就任 (現)	(注) 6	820
取締役副社長	—	吉池 潤一	昭和11年1月5日生	昭和33年4月 当社入社 昭和54年4月 上田工場長 昭和57年6月 取締役就任 上田工場長 平成元年10月 常務取締役就任 平成5年7月 株式会社マーシン代表取締役社長就任 (現) 平成11年6月 専務取締役就任 平成15年6月 取締役副社長就任 (現)	(注) 4	103
常務取締役	—	小林 亘	昭和18年12月3日生	昭和37年4月 当社入社 昭和61年5月 経理部長 昭和63年6月 取締役就任 経理部長 平成3年4月 取締役営業企画本部長 平成11年6月 常務取締役就任 営業企画本部長 平成14年1月 常務取締役 (現) 平成14年5月 株式会社ナガノ代表取締役社長就任 平成15年4月 株式会社フクダ代表取締役社長就任 (現)	(注) 4	406
常務取締役	—	塩入 久徳	昭和18年6月7日生	昭和41年4月 当社入社 昭和62年5月 上田工場技術部長 平成元年6月 取締役就任 開発部長 平成9年10月 取締役丸子電子機器工場長 平成11年6月 常務取締役就任 丸子電子機器工場長 平成13年1月 常務取締役開発技術センター長 平成14年1月 常務取締役 (現) 平成15年5月 株式会社ナガノ代表取締役社長就任 (現)	(注) 6	56
取締役	常務執行役員 経営企画部長	眞島 政弘	昭和22年8月3日生	昭和41年4月 当社入社 平成8年4月 経理部長 平成11年6月 執行役員経理部長 平成13年6月 上席執行役員経理部長 平成15年1月 上席執行役員経営企画室部長 平成16年6月 常務執行役員経営企画室部長 平成17年4月 常務執行役員経営企画部企画室長 平成17年6月 取締役就任 常務執行役員経営企画部長兼 企画室長 平成18年6月 取締役執行役員経営企画部長 平成19年6月 取締役常務執行役員経営企画部長 (現)	(注) 6	28

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役	常務執行役員 事業本部長	平井 三治	昭和24年9月17日生	昭和43年4月 当社入社 平成13年4月 営業本部電子機器営業第一部長 平成14年6月 執行役員営業本部長 平成15年6月 上席執行役員営業本部長 平成17年6月 取締役就任 上席執行役員営業本部長 平成18年6月 取締役執行役員営業本部長 平成19年4月 取締役執行役員事業本部長 平成19年6月 取締役常務執行役員事業本部長 (現)	(注) 6	9
取締役	執行役員 研究開発セン ター長	丸野 尚彦	昭和29年1月29日生	昭和52年4月 当社入社 平成11年6月 執行役員開発技術センター研究所次長 平成13年4月 執行役員開発技術センター研究所長 平成14年1月 執行役員総合研究所研究所長 平成17年6月 上席執行役員総合研究所研究所長 平成18年1月 上席執行役員製造本部丸子電子機器工場A Mセンサ技術部長 平成18年6月 取締役就任 執行役員研究開発センター長 (現)	(注) 4	9
取締役	執行役員 経理部長	矢島 寿衛	昭和30年1月31日生	昭和53年4月 当社入社 平成14年12月 執行役員経理部次長 平成15年1月 執行役員経理部長 平成18年6月 取締役就任 執行役員経理部長 (現)	(注) 4	7
取締役	品質保証部長	武重 剛	昭和21年1月13日生	昭和44年4月 当社入社 平成11年6月 執行役員上田計測機器工場技術部次長 平成13年4月 執行役員上田計測機器工場技術部長 平成15年6月 執行役員製造本部上田計測機器工場長 平成17年6月 上席執行役員製造本部上田計測機器工場長 平成18年6月 取締役就任 執行役員製造本部副本部長兼 製造本部上田計測機器工場長 平成19年4月 取締役執行役員品質保証部長 平成19年6月 取締役品質保証部長 (現)	(注) 4	14
取締役	(Ashcroft Inc. 出向)	依田 恵夫	昭和21年10月10日生	昭和40年4月 当社入社 平成12年12月 執行役員丸子電子機器工場製造部次長 平成13年1月 執行役員丸子電子機器工場長 平成15年6月 上席執行役員製造本部長兼製造本部丸子電 子機器工場長 平成16年6月 常務執行役員製造本部長兼製造本部丸子電 子機器工場長 平成17年6月 取締役就任 常務執行役員製造本部長兼製造 本部丸子電子機器工場長 平成18年6月 取締役執行役員 Ashcroft Inc. 出向 平成19年5月 Ashcroft Inc. 取締役管理本部担当上席副 社長 (現) 平成19年6月 取締役 (現)	(注) 6	11

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役	(Ashcroft Inc. 出向)	吉池 純一	昭和26年6月15日生	昭和49年4月 当社入社 平成11年6月 執行役員開発技術センター開発技術部次長 平成13年4月 執行役員開発技術センターP S開発部長 平成13年6月 上席執行役員開発技術センターP S開発部長 平成14年1月 上席執行役員総合研究所長 平成17年6月 取締役就任 上席執行役員総合研究所長 平成18年6月 取締役執行役員製造本部長兼製造本部九子電子機器工場長 平成19年4月 取締役執行役員 Ashcroft Inc. 出向 平成19年5月 Ashcroft Inc. 取締役車載用センサ及び産業用センサ担当上席副社長 (現) 平成19年6月 取締役 (現)	(注) 6	13
取締役	—	吉田 治彦	昭和18年9月2日生	昭和41年4月 三井物産株式会社入社 平成8年2月 米国三井物産株式会社本店副社長 平成13年6月 三井物産株式会社代表取締役常務取締役就任 通信・輸送・産業プロジェクト本部長 平成14年4月 同社常務執行役員通信・輸送・産業プロジェクト本部長 平成15年6月 株式会社ハーモニック・ドライブ・システムズ取締役就任 (現) 当社取締役就任 (現) 平成18年6月 白銅株式会社監査役就任 平成19年6月 白銅株式会社取締役就任 (現)	(注) 6	2
常勤監査役	—	田村 愼	昭和18年7月6日生	昭和41年4月 当社入社 平成4年7月 総務部長 平成8年4月 経営企画室管理部長 平成9年7月 総務部長 平成11年6月 取締役就任 総務部長 平成14年6月 常務執行役員総務部長 平成15年6月 監査役就任 平成16年6月 常勤監査役就任 (現)	(注) 7	13
監査役	—	磯部 孝之	昭和19年1月27日生	昭和41年4月 当社入社 平成8年4月 監査室次長 平成11年6月 常勤監査役就任 平成16年6月 監査役就任 (現)	(注) 3	13
監査役	—	杉本 昌史	昭和17年3月20日生	昭和40年4月 株式会社日本興業銀行入行 平成2年11月 同行大阪支店営業第一部長 平成5年6月 同行取締役東京支店長 平成7年6月 興和不動産株式会社常務取締役就任 総務本部長 平成12年6月 興和産業株式会社代表取締役社長就任 平成14年6月 興和ビルマネジメント株式会社代表取締役社長就任 平成17年6月 監査役就任 (現)	(注) 3	—

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
監査役	—	伊藤 剛	昭和18年12月24日生	昭和42年4月 株式会社八十二銀行入行 平成元年6月 同行伊那北支店長 平成4年2月 同行オリンピック室長 平成6年6月 同行営業渉外部長 平成8年6月 同行検査部長 平成10年6月 同行常勤監査役就任 平成16年6月 八十二ビジネスサービス株式会社代表取締役社長就任 平成16年6月 八十二システム開発株式会社代表取締役社長就任 平成18年6月 株式会社社長栄代表取締役社長就任(現) 平成18年6月 株式会社社長野バスターミナル代表取締役社長就任(現) 平成18年6月 監査役就任(現)	(注)5	—
計						1,504

- (注) 1. 取締役吉田治彦は、会社法第2条第15号に定める社外取締役であります。
2. 監査役杉本昌史・伊藤剛は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。
3. 平成17年6月29日開催の定時株主総会の終結の時から4年間
4. 平成18年6月29日開催の定時株主総会の終結の時から2年間
5. 平成18年6月29日開催の定時株主総会の終結の時から4年間
6. 平成19年6月28日開催の定時株主総会の終結の時から2年間
7. 平成19年6月28日開催の定時株主総会の終結の時から4年間
8. 業務執行体制の強化及び取締役会等経営意思決定機能の強化を目的として、執行役員制度を導入しております。平成19年6月28日現在の執行役員は、次のとおりであります。

(執行役員10名)

取締役常務執行役員経営企画部長	眞 島 政 弘
取締役常務執行役員事業本部長	平 井 三 治
取締役執行役員研究開発センター長	丸 野 尚 彦
取締役執行役員経理部長	矢 島 寿 衛
執行役員総務部長	小野沢 潤一郎
執行役員事業本部事業管理部長	松 田 光 高
執行役員上田計測機器工場長	阿 部 正 一
執行役員 (Ashcroft Inc. 取締役最高経営責任者(CEO))	John T. McKenna
執行役員 (Ashcroft Inc. 取締役車載用センサ及び産業用センサ担当副社長)	久 保 滋 幸
執行役員 (Ashcroft Inc. 取締役管理本部担当副社長)	伊 賀 智 晴

## 6【コーポレート・ガバナンスの状況】

当社のコーポレート・ガバナンスに対する基本的な考え方は、経営の透明性の向上とコンプライアンス遵守の経営を徹底するため、経営環境の変化に迅速に対応できる組織体制を構築することを重要な施策と位置付けております。

### (1) 会社の機関の内容及び内部統制システムの整備の状況等

#### ①会社の機関の基本説明

##### (取締役会)

当社は、取締役会を経営戦略に関する最高意思決定機関とし、取締役総数12名のうち1名を社外取締役としております。原則として毎月1回以上開催し、法令・定款及び取締役会規程に定められた事項の審議・決定を行っております。

##### (監査役)

監査役は、取締役会への出席及び決裁書類の閲覧などを通じて取締役会の意思決定過程及び取締役の業務執行状況を監査しております。

##### (監査役会)

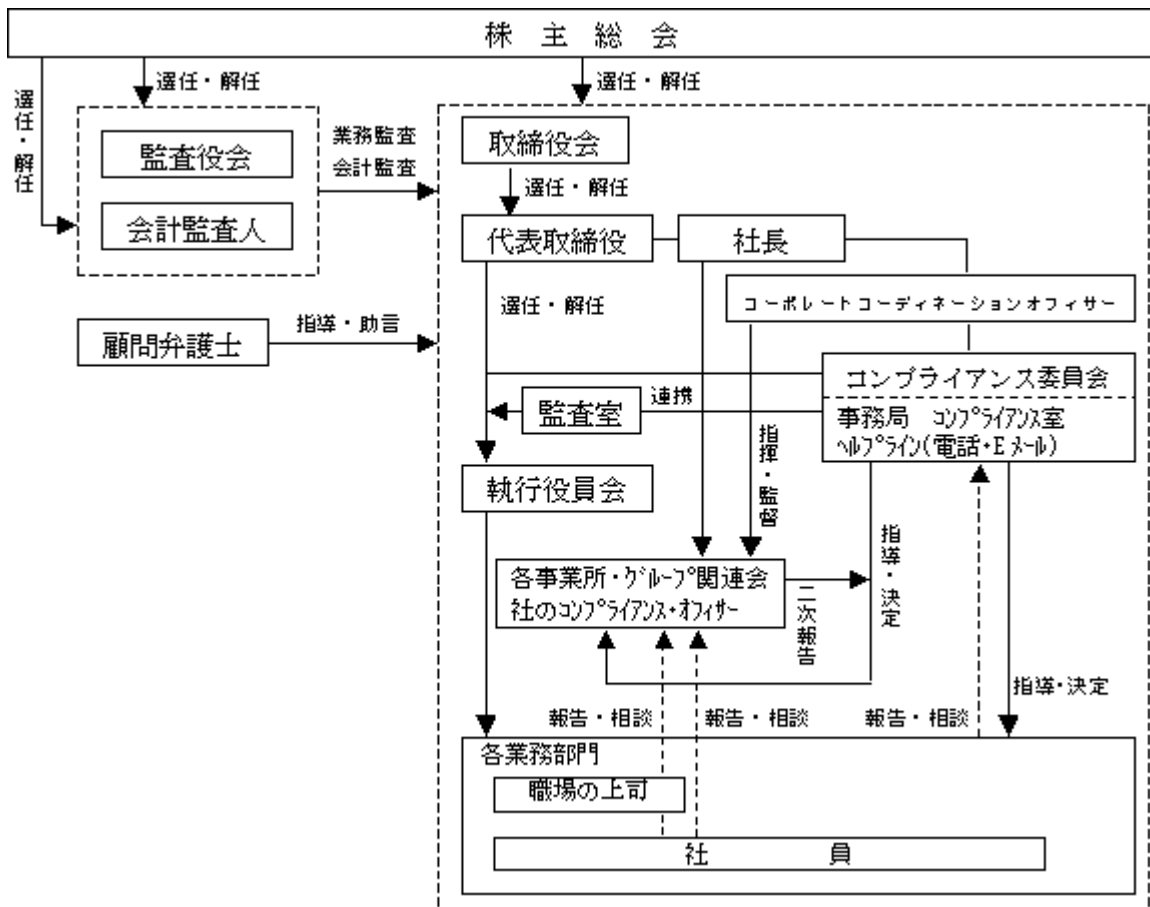
当社は、監査役制度を採用しており、監査役会については監査役総数4名のうち2名を社外監査役としております。監査役会は、監査役全員をもって構成し、法令・定款及び監査役会規程に従い監査計画などを決定しております。

##### (執行役員会)

当社は、執行役員制度を導入しており、取締役会の経営における意思決定の迅速化と執行役員の業務執行に対する監督機能強化を図っております。

さらに、執行役員会を毎月1回以上開催し、業務執行の全般的統制を執行役員会に委譲しております。これにより、執行役員が取締役会による監視・監督のもとに業務執行を行う体制が確立しております。

#### ②会社の機関・内部統制の関係を図表で示すと次のとおりであります。



③会社の機関の内容及び内部統制システムの整備の状況

当社は、企業を取り巻く社会環境及び法的環境の変化に対応するため、コンプライアンス室を設置し、法令等の遵守に対して一層の強化を図っております。

さらに、平成18年4月1日付で役員及び従業員が、当社グループが直面するまたは将来直面する可能性のある問題を的確に管理・処理し、経営及び業務執行の健全かつ適切な運営が行われることを目的としてコンプライアンス委員会を設置しました。

また、社長直轄の監査室は、内部監査を実施しており、業務の改善に向け具体的な助言・勧告を行っております。

なお、当社は平成18年5月11日開催の取締役会において、会社法及び会社法施行規則に基づき、内部統制システムの構築に関する基本方針を決議いたしました。

④内部監査及び監査役監査の状況

当社の内部監査部門である監査室（2名）は、年度監査計画に基づいて、業務活動全般にわたる内部監査を実施しております。内部監査結果は、監査室より代表取締役及び監査役に報告され、関係部署と協議を行いながら改善指導を実施しております。

監査役は、監査方針や監査計画に基づいて、取締役会、執行役員会等への出席、重要書類の閲覧、更には監査室との連携により当社及び子会社の業務監査等を行っております。また、会計監査人から会計監査結果についての聴取と説明を受け、意見交換を行い、取締役や執行役員の業務執行状況をチェックしております。

⑤会計監査の状況

会計監査を担当する会計監査人として、監査法人トーマツと監査契約を締結しており、会計監査及び必要に応じて適宜会計全般に関する指導を受けております。

当社の会計監査業務を執行した公認会計士は奈尾光浩氏、青柳淳一氏であり、会計監査業務に係る補助者は、公認会計士4名、会計士補5名となっております。

⑥社外取締役及び社外監査役との関係

社外取締役の吉田治彦氏は、当社株式を2,420株所有しております。

なお、当社と社外取締役及び社外監査役の間には、その他の特別な利害関係はありません。

(2) リスク管理体制の整備の状況

当社では、リスク管理に関する体制を整備するため、「コンプライアンス規程」、「危機・非常事態管理規程」を制定し、危機の防止・排除及び不測の事態に対応できる体制を構築しております。さらに、突発的な経営リスクに備えるため、法律顧問として二つの法律事務所と契約を結び、法律問題全般に関し助言と指導を適時受けられる体制としております。

(3) 役員報酬の内容

取締役及び監査役に支払った報酬の内容は次のとおりです。

区 分	社内取締役		社外取締役		社内監査役		社外監査役		計	
	支給人員 (名)	支給額 (千円)	支給人員 (名)	支給額 (千円)	支給人員 (名)	支給額 (千円)	支給人員 (名)	支給額 (千円)	支給人員 (名)	支給額 (千円)
定款又は株主総会決議に基づく報酬	11	123,018	1	4,920	2	15,655	2	5,340	16	148,934
利益処分による役員賞与	8	27,840	1	960	2	2,720	1	480	12	32,000
計	—	150,858	—	5,880	—	18,375	—	5,820	—	180,934

(注) 株主総会の決議による報酬限度額(使用人兼務取締役の使用人給与相当額は含まない。)

取締役：月額20,000千円(平成14年6月27日定時株主総会)

監査役：月額4,000千円(平成10年6月26日定時株主総会)

(4) 監査報酬の内容

当社の会計監査人である監査法人トーマツに対する報酬は、公認会計士法第2条第1項に規定する業務に基づく報酬が23百万円であります。

(5) 取締役の定数

当社の取締役は12名以内とする旨定款に定めております。

(6) 取締役の選任の決議要件

当社の取締役の選任は、株主総会において議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨定款に定めております。



## 第5【経理の状況】

### 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度（平成17年4月1日から平成18年3月31日まで）は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度（平成18年4月1日から平成19年3月31日まで）は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前事業年度（平成17年4月1日から平成18年3月31日まで）は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度（平成18年4月1日から平成19年3月31日まで）は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

### 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前連結会計年度（平成17年4月1日から平成18年3月31日まで）及び前事業年度（平成17年4月1日から平成18年3月31日まで）並びに当連結会計年度（平成18年4月1日から平成19年3月31日まで）及び当事業年度（平成18年4月1日から平成19年3月31日まで）の連結財務諸表及び財務諸表について、監査法人トーマツにより監査を受けております。

# 1 【連結財務諸表等】

## (1) 【連結財務諸表】

### ① 【連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成18年3月31日)		当連結会計年度 (平成19年3月31日)		
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	
(資産の部)						
I 流動資産						
1. 現金及び預金			3,017,728		1,580,163	
2. 受取手形及び売掛金	※6		7,876,476		9,770,697	
3. 有価証券			27,493		42,396	
4. たな卸資産			4,379,830		6,878,551	
5. 繰延税金資産			325,497		401,702	
6. その他			637,128		777,557	
貸倒引当金			△61,200		△147,402	
流動資産合計			16,202,954	47.3	19,303,666	45.5
II 固定資産						
1. 有形固定資産						
(1) 建物及び構築物	※2	7,639,965		8,363,676		
減価償却累計額		△5,180,598	2,459,366	△5,356,010	3,007,666	
(2) 機械装置及び運搬具	※2	13,393,852		15,400,700		
減価償却累計額		△9,926,707	3,467,145	△10,643,925	4,756,775	
(3) 土地	※2		2,806,705		4,230,532	
(4) 建設仮勘定			699,409		1,511,049	
(5) その他	※2	3,215,138		3,357,854		
減価償却累計額		△2,792,909	422,229	△2,923,118	434,735	
有形固定資産合計			9,854,856	28.8	13,940,758	32.9
2. 無形固定資産			63,836	0.2	2,170,237	5.1
3. 投資その他の資産						
(1) 投資有価証券	※1		7,043,339		5,622,387	
(2) 繰延税金資産			132,146		241,231	
(3) その他	※1		968,343		1,133,145	
貸倒引当金			△8,013		△4,344	
投資その他の資産合計			8,135,817	23.7	6,992,419	16.5
固定資産合計			18,054,510	52.7	23,103,416	54.5
資産合計			34,257,464	100.0	42,407,082	100.0

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成18年3月31日)		当連結会計年度 (平成19年3月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
(負債の部)					
I 流動負債					
1. 支払手形及び買掛金	※6	3,064,470		3,561,308	
2. 短期借入金	※2	3,550,221		3,489,743	
3. 一年内償還社債		—		70,000	
4. 一年内返済予定長期借入金	※2	1,016,344		596,000	
5. 未払法人税等		435,432		423,181	
6. 繰延税金負債		—		41,898	
7. 賞与引当金		482,286		711,631	
8. 役員賞与引当金		—		7,200	
9. その他		1,066,690		1,627,077	
流動負債合計		9,615,445	28.1	10,528,041	24.8
II 固定負債					
1. 社債		1,120,000		1,130,000	
2. 長期借入金	※2	1,139,435		6,666,575	
3. 繰延税金負債		499,260		1,431,312	
4. 退職給付引当金		1,705,353		2,009,708	
5. 役員退職慰労引当金		99,968		147,398	
6. 連結調整勘定		64,856		—	
7. 負ののれん		—		26,645	
8. その他		125,746		55,803	
固定負債合計		4,754,620	13.9	11,467,444	27.1
負債合計		14,370,066	42.0	21,995,486	51.9
(少数株主持分)					
少数株主持分		77,414	0.2	—	—
(資本の部)					
I 資本金	※4	3,379,680	9.9	—	—
II 資本剰余金		3,479,695	10.2	—	—
III 利益剰余金		10,698,490	31.2	—	—
IV その他有価証券評価差額金		2,277,183	6.6	—	—
V 自己株式	※5	△25,066	△0.1	—	—
資本合計		19,809,982	57.8	—	—
負債、少数株主持分及び資本合計		34,257,464	100.0	—	—

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成18年3月31日)		当連結会計年度 (平成19年3月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
(純資産の部)					
I 株主資本					
1. 資本金		—	—	3,379,680	8.0
2. 資本剰余金		—	—	3,479,695	8.2
3. 利益剰余金		—	—	11,728,783	27.7
4. 自己株式		—	—	△27,318	△0.1
株主資本合計		—	—	18,560,840	43.8
II 評価・換算差額等					
1. その他有価証券評価差 額金		—	—	1,388,449	3.2
2. 為替換算調整勘定		—	—	372,264	0.9
評価・換算差額等合計		—	—	1,760,714	4.1
III 少数株主持分		—	—	90,041	0.2
純資産合計		—	—	20,411,596	48.1
負債純資産合計		—	—	42,407,082	100.0

②【連結損益計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)			当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		
		金額 (千円)		百分比 (%)	金額 (千円)		百分比 (%)
I 売上高			24,304,976	100.0		33,720,357	100.0
II 売上原価			18,261,638	75.1		25,224,525	74.8
売上総利益			6,043,337	24.9		8,495,832	25.2
III 販売費及び一般管理費							
1. 荷造運賃		402,815			459,203		
2. 給与諸手当		1,160,949			2,145,666		
3. 福利厚生費		285,329			533,343		
4. 賞与引当金繰入額		137,312			172,843		
5. 退職給付引当金繰入額		44,068			38,829		
6. 役員退職慰労引当金繰入額		13,221			22,160		
7. 貸倒引当金繰入額		2,138			24,138		
8. 減価償却費		70,658			219,106		
9. 研究開発費	※1	895,651			832,767		
10. その他		1,504,674	4,516,819	18.6	2,337,277	6,785,337	20.1
営業利益			1,526,518	6.3		1,710,494	5.1
IV 営業外収益							
1. 受取利息		61,323			81,879		
2. 受取配当金		65,911			80,041		
3. 賃貸料収入		26,653			14,287		
4. 連結調整勘定償却額		16,615			—		
5. 負ののれん償却額		—			15,989		
6. 作業屑売却益		65,630			—		
7. 為替差益		—			211,848		
8. 開発助成金		71,627			59,517		
9. 持分法による投資利益		53,205			100,289		
10. その他		78,560	439,526	1.8	88,569	652,422	1.9
V 営業外費用							
1. 支払利息		109,677			197,328		
2. 手形売却損		55,845			72,951		
3. 支払手数料		29,083			12,791		
4. その他		19,002	213,608	0.9	49,590	332,663	1.0
経常利益			1,752,437	7.2		2,030,254	6.0

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)			当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		
		金額 (千円)		百分比 (%)	金額 (千円)		百分比 (%)
VI 特別利益							
1. 固定資産売却益	※2	208			52,455		
2. 投資有価証券売却益		172,320			292,661		
3. 投資事業組合出資利益		97,663			13,391		
4. その他		2,216	272,408	1.1	31,674	390,182	1.2
VII 特別損失							
1. 固定資産売却損	※3	272			1,693		
2. 固定資産除却損	※4	17,559			48,584		
3. 投資有価証券評価損		—			759		
4. 投資有価証券売却損		43,612			50,596		
5. 投資事業組合出資損失		44,524			15,777		
6. 役員退職慰労引当金繰入額		—			25,330		
7. 子会社工場閉鎖損失		—			53,718		
8. たな卸資産評価損		72,470			—		
9. その他		8,343	186,781	0.7	—	196,461	0.6
税金等調整前当期純利益			1,838,064	7.6		2,223,975	6.6
法人税、住民税及び事業税		775,881			719,990		
法人税等調整額		△89,728	686,152	2.8	18,685	738,675	2.2
少数株主利益			11,748	0.1		19,074	0.1
当期純利益			1,140,163	4.7		1,466,225	4.3

③【連結剰余金計算書及び連結株主資本等変動計算書】

連結剰余金計算書

		前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
区分	注記 番号	金額 (千円)	
(資本剰余金の部)			
I 資本剰余金期首残高			3,479,443
II 資本剰余金増加高			
自己株式処分差益		251	251
III 資本剰余金期末残高			3,479,695
(利益剰余金の部)			
I 利益剰余金期首残高			9,966,510
II 利益剰余金増加高			
当期純利益		1,140,163	1,140,163
III 利益剰余金減少高			
1. 配当金		359,758	
2. 役員賞与		48,425	408,183
IV 利益剰余金期末残高			10,698,490

連結株主資本等変動計算書

当連結会計年度（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年3月31日 残高（千円）	3,379,680	3,479,695	10,698,490	△25,066	17,532,799
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当(注)			△207,171		△207,171
剰余金の配当(中間配当)			△188,336		△188,336
役員賞与(注)			△40,425		△40,425
当期純利益			1,466,225		1,466,225
自己株式の取得				△2,251	△2,251
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額（純額）					
連結会計年度中の変動額合計（千円）	—	—	1,030,292	△2,251	1,028,041
平成19年3月31日 残高（千円）	3,379,680	3,479,695	11,728,783	△27,318	18,560,840

	評価・換算差額等			少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	評価・換算差額等合計		
平成18年3月31日 残高（千円）	2,277,183	—	2,277,183	77,414	19,887,397
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当(注)					△207,171
剰余金の配当(中間配当)					△188,336
役員賞与(注)					△40,425
当期純利益					1,466,225
自己株式の取得					△2,251
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額（純額）	△888,733	372,264	△516,469	12,626	△503,842
連結会計年度中の変動額合計（千円）	△888,733	372,264	△516,469	12,626	524,198
平成19年3月31日 残高（千円）	1,388,449	372,264	1,760,714	90,041	20,411,596

(注) 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。



## ④【連結キャッシュ・フロー計算書】

		前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
区分	注記 番号	金額 (千円)	金額 (千円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前当期純利益		1,838,064	2,223,975
減価償却費		1,107,935	1,445,377
連結調整勘定償却額		△16,615	—
負ののれん償却額		—	△15,989
貸倒引当金の増加額(減少:△)		△27,826	1,295
賞与引当金の増加額		844	115,021
退職給付引当金の減少額		△26,349	△114,396
受取利息及び受取配当金		△127,234	△161,921
支払利息		109,677	197,328
手形売却損		55,845	72,951
為替差益		—	△182,572
持分法による投資利益		—	△100,289
投資有価証券売却益		△172,320	△292,661
投資有価証券売却損		43,612	50,596
投資有価証券評価損		—	759
投資事業組合出資利益		△97,663	△13,391
投資事業組合出資損失		44,524	15,777
売上債権の増加額		△572,791	△49,366
たな卸資産の増加額		△724,804	△246,283
仕入債務の増加額(減少:△)		625,212	△150,868
未払消費税等の増加額(減少:△)		△82,696	22,908
その他		△83,328	△322,199
小計		1,894,084	2,496,053
利息及び配当金の受取額		163,131	195,930
利息の支払額		△106,979	△195,246
手形売却損		△53,255	△73,133
法人税等の支払額		△745,932	△806,154
営業活動によるキャッシュ・フロー		1,151,049	1,617,449

		前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
区分	注記 番号	金額 (千円)	金額 (千円)
II 投資活動によるキャッシュ・フロー			
定期預金の預入による支出		△1,524,940	△357,914
定期預金の払戻による収入		826,117	1,276,315
有形固定資産の取得による支出		△1,422,380	△1,586,579
有形固定資産の売却による収入		369	153,033
投資有価証券の取得による支出		△2,024,058	△1,274,329
投資有価証券の売却による収入		2,430,655	1,705,170
短期貸付金の貸付による支出		—	△2,994,671
短期貸付金の回収による収入		—	239,000
新規連結子会社取得による収入	※2	307,993	—
新規連結子会社取得による支出	※2	—	△3,975,920
その他		47,761	59,187
投資活動によるキャッシュ・フロー		△1,358,481	△6,756,708
III 財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入による収入		23,295,221	44,398,743
短期借入金の返済による支出		△23,146,197	△44,459,221
長期借入による収入		230,000	6,150,000
長期借入金の返済による支出		△870,294	△1,043,204
社債発行による収入		—	100,000
社債償還による支出		△10,000	△20,000
自己株式の売却による収入		1,932	—
配当金の支払額		△358,419	△395,954
少数株主への配当金の支払額		△150	△250
その他		△43,753	△102,001
財務活動によるキャッシュ・フロー		△901,661	4,628,112

		前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
区分	注記 番号	金額 (千円)	金額 (千円)
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額		—	1,230
V 現金及び現金同等物の増減額(減少:△)		△1,109,092	△509,917
VI 現金及び現金同等物の期首残高		2,792,488	1,683,395
VII 現金及び現金同等物の期末残高	※1	1,683,395	1,173,478

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

<p>前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>
<p>1. 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 子会社11社のうち次の9社を、連結の対象としております。</p> <p>株式会社 長野汎用計器製作所 株式会社 ナガノ 株式会社 ナガノ計装 株式会社 ヨシトミ 株式会社 マーシン 株式会社 エポックナガノ 株式会社 フクダ ゼットエイ 株式会社 株式会社 サンキャスト</p> <p>なお、当連結会計年度において株式会社サンキャストが新たに子会社となりました。</p> <p>(2) 非連結子会社2社（株式会社フクダ朝霞事業所、長野福田(天津)儀器儀表有限公司）は、いずれも小規模であり、合計の総資産、売上高、当期純損益及び利益剰余金等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲から除外しております。</p>	<p>1. 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 子会社22社のうち次の17社を、連結の対象としております。</p> <p>株式会社 長野汎用計器製作所 株式会社 ナガノ 株式会社 ナガノ計装 株式会社 ヨシトミ 株式会社 マーシン 株式会社 エポックナガノ 株式会社 フクダ ゼットエイ 株式会社 株式会社 サンキャスト</p> <p>*1 AN Holdings, Inc. *2 Ashcroft Inc. *3 Willy Instrumentos de Medicao e Controle Ltda. *4 Ashcroft Instruments GmbH *5 Ashcroft Instruments Singapore Pte, Ltd. *6 Ashcroft Instruments Canada, Inc. *7 Ashcroft Instruments Mexico, S. A. de C. V. *8 Ashcroft-Nagano, Inc.</p> <p>なお、当連結会計年度においてAN Holdings, Inc.の株式を100%取得したためAN Holdings, Inc.とその傘下にある上記子会社（*1～*8）が、新たに子会社となりました。</p> <p>(2) 非連結子会社は次の5社であります。</p> <p>株式会社フクダ朝霞事業所 長野福田(天津)儀器儀表有限公司 DHC Instruments LLC Ashcroft-Nagano Instruments Japan, LLC 雅斯科儀器儀表(蘇州)有限公司</p> <p>いずれも小規模であり、合計の総資産、売上高、当期純損益及び利益剰余金等は、当期連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲から除外しております。</p>

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>
<p>2. 持分法の適用に関する事項</p> <p>(1) 関連会社5社のうち次の4社を、持分法の適用範囲としております。</p> <p>トキコナガノ株式会社 株式会社 キヤステク KOREA NAGANO CO., LTD. Ashcroft-Nagano, Inc. (旧 DRESSER-NAGANO, Inc.)</p> <p>(2) 持分法を適用していない非連結子会社(株式会社フクダ朝霞事業所、長野福田(天津)儀器儀表有限公司)及び関連会社FUKUDA USA Inc. は、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外しております。</p>	<p>2. 持分法の適用に関する事項</p> <p>(1) 関連会社7社のうち次の3社を、持分法の適用範囲としております。</p> <p>トキコナガノ株式会社 株式会社 キヤステク KOREA NAGANO CO., LTD. 当連結会計年度において、AN Holdings, Inc. の株式を100%取得したため、その傘下にある Manufacturas Petroleras Venezolanas S.A. Ashcroft Al-Rushaid Co., Ltd. の2社を関連会社を含めております。また、ADZ NAGANO GmbHは、当社の持分は20%未満でありませんが、取引関係等の影響力の見直しを行った結果、実質的な影響力を持っているため関連会社を含めております。</p> <p>なお、Ashcroft-Nagano, Inc. は、当社が AN Holdings, Inc. を子会社化したことにより出資比率が100%となり、連結対象子会社となりました。</p> <p>(2) 持分法を適用していない非連結子会社及び関連会社(非連結子会社)</p> <p>株式会社フクダ朝霞事業所 長野福田(天津)儀器儀表有限公司 DHC Instruments LLC Ashcroft-Nagano Instruments Japan, LLC 雅斯科儀器儀表(蘇州)有限公司 (関連会社)</p> <p>FUKUDA USA Inc. Manufacturas Petroleras Venezolanas S.A. Ashcroft Al-Rushaid Co., Ltd. ADZ NAGANO GmbH</p> <p>いずれも当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても当期連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ重要性がないため、持分法の適用から除外しております。</p>
<p>3. 連結子会社の事業年度等に関する事項</p> <p>すべての連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。</p>	<p>3. 連結子会社の事業年度等に関する事項</p> <p>連結子会社の決算日</p> <p>12月末 8社 (在外子会社) 3月末 9社</p> <p>12月末日決算会社は、12月末日決算により連結しております。ただし、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上、必要な調整を行うこととしております。</p>



<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>
<p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>② 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>③ _____</p> <p>④ 退職給付引当金 当社及び一部の連結子会社は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 なお、数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定率法により翌連結会計年度から損益処理しております。 過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定率法により費用処理しております。</p>	<p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 同左</p> <p>② 賞与引当金 同左</p> <p>③ 役員賞与引当金 当社の一部連結子会社は、役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、当連結会計年度に合う分を計上しております。 (会計方針の変更) 当連結会計年度より、「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準第4号 平成17年11月29日)を適用しております。 これにより営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益は、それぞれ7,200千円減少しております。</p> <p>④ 退職給付引当金 当社及び一部の国内連結子会社は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 なお、数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定率法により翌連結会計年度から損益処理しております。 過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定率法により費用処理しております。 また、一部の在外子会社は、確定給付型の年金制度の他、確定拠出型の年金制度を設けております。</p>

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>
<p>⑤ 役員退職慰労引当金</p> <p>当社及び一部の連結子会社は、役員退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p> <p>なお、一部の連結子会社は、役員退職慰労金の内規を当連結会計年度に新設しております。これに伴い、当連結会計年度より内規に基づく期末要支給額を役員退職慰労引当金として計上する方法に変更しました。</p> <p>これにより、当連結会計年度発生額11,880千円は販売費及び一般管理費に、過年度相当額7,209千円は特別損失に計上しております。</p> <p>また、この内規の新設が、当下半期に行われたため当中間連結会計期間は従来の方によっております。従って、当中間連結会計期間は、変更後の方法によった場合に比べ、営業利益及び経常利益は5,940千円、税金等調整前当期純利益は13,149千円、それぞれ多く計上されております。</p> <p>(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準</p> <p>外貨建金銭債権債務は、連結会計年度末の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法</p> <p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>⑤ 役員退職慰労引当金</p> <p>当社及び一部の国内連結子会社は、役員退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p> <p>なお、一部の国内連結子会社は、役員退職慰労金の内規を当連結会計年度に新設しております。これに伴い、当連結会計年度より内規に基づく期末要支給額を役員退職慰労引当金として計上する方法に変更しました。</p> <p>これにより、当連結会計年度発生額5,889千円は販売費及び一般管理費に、過年度相当額25,330千円は特別損失に計上しております。この結果、従来と同一の方法を採用した場合と比べ営業利益及び経常利益は5,889千円、税金等調整前当期純利益は31,219千円減少しております。</p> <p>また、この内規の新設が、当下半期に行われたため当中間連結会計期間は従来の方によっております。従って、当中間連結会計期間は、変更後の方法によった場合に比べ、営業利益及び経常利益は2,944千円、税金等調整前中間純利益は28,274千円、それぞれ多く計上されております。</p> <p>(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準</p> <p>外貨建金銭債権債務は、連結会計年度末の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。</p> <p>なお、在外子会社等の資産・負債及び収益・費用は、各社の決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に計上しております。</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法</p> <p>当社及び国内連結子会社は、リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、在外連結子会社については、主として通常の売買取引に準じた会計処理によっております。</p>



<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>
<p>(6) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>① ヘッジ会計の方法 金利スワップについては、特例処理の要件を満たしておりますので、特例処理によっております。</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段---金利スワップ ヘッジ対象---借入金</p> <p>③ ヘッジ方針 金利変動リスクの低減並びに金融収支改善のため、対象債務の範囲内でヘッジを行っております。</p> <p>④ ヘッジの有効性評価の方法 金利スワップについては、特例処理の要件に該当するため、その判定をもって有効性の判定に代えております。</p> <p>(7) その他連結財務諸表作成のための基本となる事項 消費税等の会計処理 税抜方式によっております。</p>	<p>(6) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>① ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段---同左 ヘッジ対象---同左</p> <p>③ ヘッジ方針 同左</p> <p>④ ヘッジの有効性評価の方法 同左</p> <p>(7) その他連結財務諸表作成のための基本となる事項 消費税等の会計処理 同左</p>
<p>5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 全面時価評価法を採用しております。</p>	<p>5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 同左</p>
<p>6. 連結調整勘定の償却に関する事項 連結調整勘定の償却については、5年間で均等償却を行っております。</p>	<p>6. _____</p>
<p>7. _____</p>	<p>7. のれん及び負ののれんの償却に関する事項 5年間で均等償却を行っております。</p>
<p>8. 利益処分項目等の取扱いに関する事項 連結剰余金計算書は、連結会社の利益処分について連結会計年度中に確定した利益処分に基づいて作成しております。</p>	<p>8. _____</p>
<p>9. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>	<p>9. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 同左</p>

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

<p>前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>
<p>1. 固定資産の減損に係る会計基準 当連結会計年度より、固定資産の減損に係る会計基準（「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会 平成14年8月9日））及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日）を適用しております。これによる損益に与える影響はありません。</p> <p>2. 従来、たな卸資産廃却損は営業外費用に計上しておりましたが、毎期経常的に発生する傾向があることから、当連結会計年度より管理方法の見直しを行い、収益と費用の対応をより適切に表示するため、売上原価に含めて計上する方法に変更いたしました。 この変更により、従来の方法によった場合に比較して売上原価は70,735千円増加し、売上総利益及び営業利益は同額減少しておりますが、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響はありません。</p>	<p>1. 貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準 当連結会計年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」（企業会計基準第5号 平成17年12月9日）及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」（企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日）を適用しております。これによる損益に与える影響はありません。 これまでの資本の部の合計に相当する金額は20,321,554千円であります。 なお、当連結会計年度における連結貸借対照表の純資産の部については、連結財務諸表規則の改正に伴い、改正後の連結財務諸表規則により作成しております。</p> <p>2. 自己株式及び準備金の額の減少等に関する会計基準等の一部改正 当連結会計年度から、改正後の「自己株式及び準備金の額の減少等に関する会計基準」（企業会計基準委員会 最終改正平成18年8月11日 企業会計基準1号）及び「自己株式及び準備金の額の減少等に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準委員会 最終改正平成18年8月11日 企業会計基準適用指針第2号）を適用しております。 これによる損益に与える影響はありません。 なお、連結財務諸表規則の改正による連結貸借対照表の表示に関する変更は以下のとおりであります。 前連結会計年度において資本に対する控除項目として「資本の部」の末尾に表示しておりました「自己株式」は、当連結会計年度から株主資本に対する控除項目として「株主資本」の末尾に表示しております。</p>



表示方法の変更

<p>前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>
<p>(連結損益計算書) 前連結会計年度において特別利益の「その他」に含めておりました「投資事業組合出資利益」は特別利益の総額の100分の10を超えたため、当連結会計年度において区分掲記することに変更いたしました。 なお、前連結会計年度の特別利益の「その他」に含めておりました「投資事業組合出資利益」は26,274千円であります。</p> <p>(連結キャッシュ・フロー計算書) 前連結会計年度において営業活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めておりました「投資事業組合出資利益」及び「投資事業組合出資損失」は、重要性が増したため、当連結会計年度において区分掲記することに変更いたしました。 なお、前連結会計年度の営業活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めておりました「投資事業組合出資利益」及び「投資事業組合出資損失」は、それぞれ26,274千円、15,592千円であります。</p>	<p>(連結貸借対照表) 前連結会計年度において、「連結調整勘定」として掲記されていたものは、当連結会計年度から「負ののれん」と表示しております。</p> <p>(連結損益計算書) 1. 前連結会計年度において、「連結調整勘定償却額」として掲記されていたものは、当連結会計年度から「負ののれん償却額」と表示しております。 2. 前連結会計年度において営業外収益の「その他」に含めて表示しておりました「為替差益」(前連結会計年度3,680千円)については、営業外収益の100分の10超となったため、当連結会計年度より区分掲記しております。 3. 前連結会計年度において特別損失の「その他」に含めて表示しておりました「役員退職慰労引当金繰入額」(前連結会計年度7,209千円)については、特別損失の100分の10超となったため、当連結会計年度より区分掲記しております。</p> <p>(連結キャッシュ・フロー計算書) 1. 前連結会計年度において、「連結調整勘定償却額」として掲記されていたものは、当連結会計年度から、「負ののれん償却額」と表示しております。 2. 営業活動によるキャッシュ・フローの「持分法による投資利益」は、前連結会計年度は「その他」に含めておりましたが、金額的重要性が増したため区分掲記しております。 なお、前連結会計年度の「その他」に含まれている「持分法による投資利益」は△53,205千円であります。 3. 投資活動によるキャッシュ・フローの「短期貸付金の貸付による支出」は、前連結会計年度は「その他」に含めておりましたが、金額的重要性が増したため区分掲記しております。 なお、前連結会計年度の「その他」に含まれている「短期貸付金の貸付による支出」は△325,147千円であります。 4. 投資活動によるキャッシュ・フローの「短期貸付金の回収」は、前連結会計年度は「その他」に含めておりましたが、金額的重要性が増したため区分掲記しております。 なお、前連結会計年度の「その他」に含まれている「短期貸付金の回収」は147,000千円であります。</p>

追加情報

<p>前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>
<p>—————</p>	<p>(共同研究に関する開発助成金の会計処理)</p> <p>従来、共同研究契約に基づき受け取っている開発助成金は、営業外収益として処理しておりましたが、当連結会計年度より販売費及び一般管理費の研究開発費より控除する方法に変更いたしました。</p> <p>この変更は、共同研究に係る開発助成金と関連する研究開発に係る費用との対応関係の見直しを行い、両建て処理するよりはむしろ純額処理した方が企業の研究開発活動の実態をより適切に表すものであり、また、今後も継続が見込まれることから、営業損益をより適正に表示するために行ったものであります。</p> <p>なお、この変更により従来の方法によった場合に比べ、営業利益は17,653千円増加しておりますが、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響はありません。</p>

注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成18年3月31日)	当連結会計年度 (平成19年3月31日)																																																						
<p>※1 非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">投資有価証券(株式)</td> <td style="width: 20%; text-align: right;">343,079千円</td> <td style="width: 20%;"></td> </tr> <tr> <td>その他(出資金)</td> <td style="text-align: right;">48,782</td> <td></td> </tr> </table>	投資有価証券(株式)	343,079千円		その他(出資金)	48,782		<p>※1 非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">投資有価証券(株式)</td> <td style="width: 20%; text-align: right;">612,449千円</td> <td style="width: 20%;"></td> </tr> <tr> <td>その他(出資金)</td> <td style="text-align: right;">181,969</td> <td></td> </tr> </table>	投資有価証券(株式)	612,449千円		その他(出資金)	181,969																																											
投資有価証券(株式)	343,079千円																																																						
その他(出資金)	48,782																																																						
投資有価証券(株式)	612,449千円																																																						
その他(出資金)	181,969																																																						
<p>※2 担保に供している資産及びこれに対応する債務</p> <p>(1) 担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">建物及び構築物</td> <td style="width: 20%; text-align: right;">1,763,606千円</td> <td style="width: 20%; text-align: right;">(1,115,181千円)</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">3,157,251</td> <td style="text-align: right;">(2,979,390)</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">1,589,482</td> <td style="text-align: right;">(962,844)</td> </tr> <tr> <td>有形固定資産その他</td> <td style="text-align: right;">265,454</td> <td style="text-align: right;">(265,454)</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="border-top: 1px solid black; text-align: right;">6,775,795</td> <td style="border-top: 1px solid black; text-align: right;">(5,322,870)</td> </tr> </table> <p>(2) 上記に対応する債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">短期借入金</td> <td style="width: 20%; text-align: right;">590,000千円</td> <td style="width: 20%; text-align: right;">(50,000千円)</td> </tr> <tr> <td>一年内返済予定長期借入金</td> <td style="text-align: right;">567,316</td> <td style="text-align: right;">(322,500)</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">880,933</td> <td style="text-align: right;">(252,380)</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="border-top: 1px solid black; text-align: right;">2,038,249</td> <td style="border-top: 1px solid black; text-align: right;">(624,880)</td> </tr> </table> <p>上記のうち( )内の金額は、内数で、工場財団抵当並びに当該債務であります。</p>	建物及び構築物	1,763,606千円	(1,115,181千円)	機械装置及び運搬具	3,157,251	(2,979,390)	土地	1,589,482	(962,844)	有形固定資産その他	265,454	(265,454)	計	6,775,795	(5,322,870)	短期借入金	590,000千円	(50,000千円)	一年内返済予定長期借入金	567,316	(322,500)	長期借入金	880,933	(252,380)	計	2,038,249	(624,880)	<p>※2 担保に供している資産及びこれに対応する債務</p> <p>(1) 担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">建物及び構築物</td> <td style="width: 20%; text-align: right;">1,660,997千円</td> <td style="width: 20%; text-align: right;">(1,017,756千円)</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">2,476,050</td> <td style="text-align: right;">(2,476,050)</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">1,589,482</td> <td style="text-align: right;">(962,844)</td> </tr> <tr> <td>有形固定資産その他</td> <td style="text-align: right;">240,283</td> <td style="text-align: right;">(240,283)</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="border-top: 1px solid black; text-align: right;">5,966,814</td> <td style="border-top: 1px solid black; text-align: right;">(4,696,935)</td> </tr> </table> <p>(2) 上記に対応する債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">短期借入金</td> <td style="width: 20%; text-align: right;">590,000千円</td> <td style="width: 20%; text-align: right;">(50,000千円)</td> </tr> <tr> <td>一年内返済予定長期借入金</td> <td style="text-align: right;">466,936</td> <td style="text-align: right;">(215,800)</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">552,167</td> <td style="text-align: right;">(36,580)</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="border-top: 1px solid black; text-align: right;">1,609,103</td> <td style="border-top: 1px solid black; text-align: right;">(302,380)</td> </tr> </table> <p>上記のうち( )内の金額は、内数で、工場財団抵当並びに当該債務であります。</p>	建物及び構築物	1,660,997千円	(1,017,756千円)	機械装置及び運搬具	2,476,050	(2,476,050)	土地	1,589,482	(962,844)	有形固定資産その他	240,283	(240,283)	計	5,966,814	(4,696,935)	短期借入金	590,000千円	(50,000千円)	一年内返済予定長期借入金	466,936	(215,800)	長期借入金	552,167	(36,580)	計	1,609,103	(302,380)
建物及び構築物	1,763,606千円	(1,115,181千円)																																																					
機械装置及び運搬具	3,157,251	(2,979,390)																																																					
土地	1,589,482	(962,844)																																																					
有形固定資産その他	265,454	(265,454)																																																					
計	6,775,795	(5,322,870)																																																					
短期借入金	590,000千円	(50,000千円)																																																					
一年内返済予定長期借入金	567,316	(322,500)																																																					
長期借入金	880,933	(252,380)																																																					
計	2,038,249	(624,880)																																																					
建物及び構築物	1,660,997千円	(1,017,756千円)																																																					
機械装置及び運搬具	2,476,050	(2,476,050)																																																					
土地	1,589,482	(962,844)																																																					
有形固定資産その他	240,283	(240,283)																																																					
計	5,966,814	(4,696,935)																																																					
短期借入金	590,000千円	(50,000千円)																																																					
一年内返済予定長期借入金	466,936	(215,800)																																																					
長期借入金	552,167	(36,580)																																																					
計	1,609,103	(302,380)																																																					
<p>3 受取手形割引高 4,384,291千円</p> <p>受取手形裏書譲渡高 6,142</p>	<p>3 受取手形割引高 4,857,892千円</p> <p>受取手形裏書譲渡高 1,942</p>																																																						
<p>※4 当社の発行済株式総数は、普通株式15,083,268株であります。</p>	<p>※4 _____</p>																																																						
<p>※5 当社が保有する自己株式の数は、普通株式16,266株であります。</p>	<p>※5 _____</p>																																																						
<p>※6 _____</p>	<p>※6 連結会計年度末日満期手形</p> <p>連結会計年度末日満期手形の会計処理は、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、当連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、次の連結会計年度末日満期手形が連結会計年度末残高に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">受取手形</td> <td style="width: 20%; text-align: right;">50,757千円</td> <td style="width: 20%;"></td> </tr> <tr> <td>支払手形</td> <td style="text-align: right;">31,259千円</td> <td></td> </tr> </table>	受取手形	50,757千円		支払手形	31,259千円																																																	
受取手形	50,757千円																																																						
支払手形	31,259千円																																																						

## (連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	
※1	研究開発費の総額 一般管理費に含まれる研究開発費  895,651千円	※1	研究開発費の総額 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費  894,100千円
※2	固定資産売却益の内訳 機械装置及び運搬具 208千円 計 208	※2	固定資産売却益の内訳 建物及び構築物 52,455千円 計 52,455
※3	固定資産売却損の内訳 機械装置及び運搬具 272千円 計 272	※3	固定資産売却損の内訳 機械装置及び運搬具 1,693千円 計 1,693
※4	固定資産除却損の内訳 建物及び構築物 983千円 機械装置及び運搬具 11,318 有形固定資産その他 2,191 建物取壊撤去費用 3,156 その他 △90 計 17,559	※4	固定資産除却損の内訳 建物及び構築物 9,299千円 機械装置及び運搬具 4,404 有形固定資産その他 3,514 建物取壊撤去費用 31,192 その他 173 計 48,584

(連結株主資本等変動計算書関係)

当連結会計年度(自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度増 加株式数(株)	当連結会計年度減 少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	15,083,268	1,508,326	—	16,591,594
合計	15,083,268	1,508,326	—	16,591,594
自己株式				
普通株式	16,266	3,052	—	19,318
合計	16,266	3,052	—	19,318

(注)1. 普通株式の発行済株式の当連結会計年度増加株式数1,508,326株は、平成18年10月1日付で1株を1.1株に分割したことによる増加であります。

2. 普通株式の自己株式の当連結会計年度増加株式数3,052株は、株式分割及び単元未満株式の買取による増加であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権 の目的とな る株式の種 類	新株予約権の目的となる株式の数(株)				当連結会計 年度末残高 (千円)
			前連結会計 年度末	当連結会計 年度増加	当連結会計 年度減少	当連結会計 年度末	
提出会社 (親会社)	平成16年新株予約権	普通株式	768,757	76,908	—	845,665	—
	合計	—	768,757	76,908	—	845,665	—

(注)1. 平成16年新株予約権の当連結会計年度増加は、平成18年10月1日付で1株を1.1株に分割したことによる増加であります。

2. 平成19年4月6日付にてオムロン株式会社により新株予約権の行使があり、全額株式への転換が完了いたしました。

- ・転換株式総数 845,665株
- ・転換後の発行済株式総数 17,437,259株
- ・転換後の資本金 3,880,313千円

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当 額(円)	基準日	効力発生日
平成18年6月29日 定時株主総会	普通株式	207,171	13.75	平成18年3月31日	平成18年6月29日
平成18年11月9日 取締役会	普通株式	188,336	12.50	平成18年9月30日	平成18年11月30日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成19年6月28日 定時株主総会	普通株式	248,584	利益剰余金	15.00	平成19年3月31日	平成19年6月29日

(注)1株当たり配当額15円は、東京証券取引所市場第一部指定の記念配当2円50銭を含んでおります。



## (連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)																																																						
<p>※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">3,017,728千円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">△1,337,745</td> </tr> <tr> <td>有価証券勘定に含まれる現金同等物</td> <td style="text-align: right;">3,412</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,683,395</td> </tr> </table> <p>※2 株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳</p> <p style="margin-left: 20px;">株式の取得により新たに株式会社サンキャストを連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びに株式会社サンキャストの取得価額と株式会社サンキャスト取得による収入との関係は次のとおりであります。</p> <p>株式会社サンキャスト</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">流動資産</td> <td style="text-align: right;">1,101,876千円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">577,559</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">△1,051,704</td> </tr> <tr> <td>固定負債</td> <td style="text-align: right;">△503,215</td> </tr> <tr> <td>連結調整勘定</td> <td style="text-align: right;">△38,925</td> </tr> <tr> <td>少数株主持分</td> <td style="text-align: right;">△60,390</td> </tr> <tr> <td>既取得株式</td> <td style="text-align: right;">△5,700</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">株式会社サンキャスト株式の取得価額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">19,500</td> </tr> <tr> <td>株式会社サンキャスト現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;">△327,493</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">株式会社サンキャスト株式取得による収入</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">307,993</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	3,017,728千円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△1,337,745	有価証券勘定に含まれる現金同等物	3,412	現金及び現金同等物	1,683,395	流動資産	1,101,876千円	固定資産	577,559	流動負債	△1,051,704	固定負債	△503,215	連結調整勘定	△38,925	少数株主持分	△60,390	既取得株式	△5,700	株式会社サンキャスト株式の取得価額	19,500	株式会社サンキャスト現金及び現金同等物	△327,493	株式会社サンキャスト株式取得による収入	307,993	<p>※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">1,580,163千円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">△410,104</td> </tr> <tr> <td>有価証券勘定に含まれる現金同等物</td> <td style="text-align: right;">3,419</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,173,478</td> </tr> </table> <p>※2 株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳</p> <p style="margin-left: 20px;">株式の取得により新たに AN Holdings, Inc. を連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びにAN Holdings, Inc. の取得価額と AN Holdings, Inc. 取得による支出（純額）との関係は次のとおりであります。</p> <p>AN Holdings, Inc.</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">流動資産</td> <td style="text-align: right;">4,346,444千円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">5,904,936</td> </tr> <tr> <td>のれん</td> <td style="text-align: right;">16,113</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">△4,210,157</td> </tr> <tr> <td>固定負債</td> <td style="text-align: right;">△1,721,183</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">AN Holdings, Inc. の取得価額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">4,336,153</td> </tr> <tr> <td>前期未払金</td> <td style="text-align: right;">△80,426</td> </tr> <tr> <td>AN Holdings, Inc. 現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;">△279,806</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">AN Holdings, Inc. 株式取得による支出</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,975,920</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	1,580,163千円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△410,104	有価証券勘定に含まれる現金同等物	3,419	現金及び現金同等物	1,173,478	流動資産	4,346,444千円	固定資産	5,904,936	のれん	16,113	流動負債	△4,210,157	固定負債	△1,721,183	AN Holdings, Inc. の取得価額	4,336,153	前期未払金	△80,426	AN Holdings, Inc. 現金及び現金同等物	△279,806	AN Holdings, Inc. 株式取得による支出	3,975,920
現金及び預金勘定	3,017,728千円																																																						
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△1,337,745																																																						
有価証券勘定に含まれる現金同等物	3,412																																																						
現金及び現金同等物	1,683,395																																																						
流動資産	1,101,876千円																																																						
固定資産	577,559																																																						
流動負債	△1,051,704																																																						
固定負債	△503,215																																																						
連結調整勘定	△38,925																																																						
少数株主持分	△60,390																																																						
既取得株式	△5,700																																																						
株式会社サンキャスト株式の取得価額	19,500																																																						
株式会社サンキャスト現金及び現金同等物	△327,493																																																						
株式会社サンキャスト株式取得による収入	307,993																																																						
現金及び預金勘定	1,580,163千円																																																						
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△410,104																																																						
有価証券勘定に含まれる現金同等物	3,419																																																						
現金及び現金同等物	1,173,478																																																						
流動資産	4,346,444千円																																																						
固定資産	5,904,936																																																						
のれん	16,113																																																						
流動負債	△4,210,157																																																						
固定負債	△1,721,183																																																						
AN Holdings, Inc. の取得価額	4,336,153																																																						
前期未払金	△80,426																																																						
AN Holdings, Inc. 現金及び現金同等物	△279,806																																																						
AN Holdings, Inc. 株式取得による支出	3,975,920																																																						

## (リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)				当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)			
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引				1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引			
(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額			
取得価額 相当額	減価償却 累計額相 当額	期末残高 相当額		取得価額 相当額	減価償却 累計額相 当額	期末残高 相当額	
(千円)	(千円)	(千円)		(千円)	(千円)	(千円)	
機械装置及び 運搬具	907,908	631,267	276,640	機械装置及び 運搬具	891,208	714,059	177,148
有形固定資産 その他	452,315	282,316	169,998	有形固定資産 その他	444,142	261,542	182,600
無形固定資産	187,064	90,037	97,027	無形固定資産	172,556	66,611	105,945
合計	1,547,288	1,003,620	543,667	合計	1,507,907	1,042,212	465,695
(2) 未経過リース料期末残高相当額等				(2) 未経過リース料期末残高相当額等			
未経過リース料期末残高相当額				未経過リース料期末残高相当額			
1年内			201,213千円	1年内			173,493千円
1年超			393,569	1年超			331,419
合計			594,782	合計			504,913
(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失				(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失			
支払リース料			230,557千円	支払リース料			234,812千円
減価償却費相当額			198,131	減価償却費相当額			201,394
支払利息相当額			24,364	支払利息相当額			21,178
(4) 減価償却費相当額の算定方法				(4) 減価償却費相当額の算定方法			
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。				同左			
(5) 利息相当額の算定方法				(5) 利息相当額の算定方法			
リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。				同左			
(減損損失について)				2. オペレーティング・リース取引			
リース資産に配分された減損損失はありません。				未経過リース料			
				1年内			58,240千円
				1年超			28,339
				合計			341,579
				(減損損失について)			
				リース資産に配分された減損損失はありません。			

## (有価証券関係)

## 1. その他有価証券で時価があるもの

	種類	前連結会計年度（平成18年3月31日）			当連結会計年度（平成19年3月31日）		
		取得原価 （千円）	連結貸借対照 表計上額 （千円）	差額 （千円）	取得原価 （千円）	連結貸借対照 表計上額 （千円）	差額 （千円）
連結貸借対照 表計上額が 取得原価を超 えるもの	(1) 株式	1,821,468	5,601,938	3,780,470	1,771,023	4,071,366	2,300,343
	(2) 債券						
	①社債	—	—	—	—	—	—
	②その他	—	—	—	95,000	98,180	3,180
	(3) その他	124,545	128,785	4,239	—	—	—
	小計	1,946,013	5,730,723	3,784,710	1,866,023	4,169,546	2,303,523
連結貸借対照 表計上額が 取得原価を超 えないもの	(1) 株式	13,422	10,900	△2,522	104,012	82,446	△21,565
	(2) 債券						
	①社債	—	—	—	—	—	—
	②その他	195,000	187,740	△7,260	100,000	98,040	△1,960
	(3) その他	197,915	190,363	△7,551	29,955	27,015	△2,940
	小計	406,337	389,003	△17,333	233,967	207,501	△26,465
合計		2,352,350	6,119,727	3,767,376	2,099,990	4,377,048	2,277,057

※ 当連結会計年度において時価が著しく下落した有価証券については減損処理を行っており、減損処理後の金額を取得原価として表示しております。なお、減損処理額は次のとおりであります。

株式 759千円

## 2. 前連結会計年度及び当連結会計年度中に売却したその他有価証券

前連結会計年度 （自平成17年4月1日 至平成18年3月31日）			当連結会計年度 （自平成18年4月1日 至平成19年3月31日）		
売却額 （千円）	売却益の合計額 （千円）	売却損の合計額 （千円）	売却額 （千円）	売却益の合計額 （千円）	売却損の合計額 （千円）
2,410,727	172,320	43,612	1,817,776	292,661	50,596

## 3. 時価評価されていない主な有価証券の内容

	前連結会計年度（平成18年3月31日）	当連結会計年度（平成19年3月31日）
	連結貸借対照表計上額（千円）	
その他有価証券		
(1) 非上場株式	375,284	525,013
(2) 投資事業有限責任組合への出資	229,328	146,853
(3) その他	3,412	3,419
合計	608,026	675,286

4. その他有価証券のうち満期があるものの今後の償還予定額

	前連結会計年度（平成18年3月31日）				当連結会計年度（平成19年3月31日）			
	1年以内 （千円）	1年超5年 以内 （千円）	5年超10年 以内 （千円）	10年超 （千円）	1年以内 （千円）	1年超5年 以内 （千円）	5年超10年 以内 （千円）	10年超 （千円）
(1) 債券								
①社債	—	—	—	—	—	—	—	—
②その他	—	—	—	187,740	—	—	—	196,220
(2) その他	24,080	239,067	242,233	—	38,977	134,891	—	—
合計	24,080	239,067	242,233	187,740	38,977	134,891	—	196,220

(デリバティブ取引関係)

1. 取引の状況に関する事項

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
<p>1. 取引の内容</p> <p>当社の利用しているデリバティブ取引は、金利関連の金利スワップ取引及び有価証券取引における株式オプション取引であります。</p> <p>2. 取引に対する取組方針</p> <p>当社は、将来の金利変動によるリスクの回避目的及び有価証券取引による余資運用の一手段としてデリバティブ取引を利用しております。</p> <p>3. 取引の利用目的</p> <p>当社のデリバティブ取引のうち金利スワップ取引は、借入金利等の将来の金利上昇リスクを回避する目的で利用しております。また、有価証券取引による余資運用の一手段として株式オプション取引を行っております。なお、金利スワップ取引については、ヘッジ会計を適用しております。</p> <p>ヘッジ会計の方法</p> <p>金利スワップについては、特例処理の要件を満たしておりますので、特例処理によっております。</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <p>ヘッジ手段---金利スワップ</p> <p>ヘッジ対象---借入金</p> <p>ヘッジ方針</p> <p>金利変動リスクの低減並びに金融収支改善のため、対象債務の範囲内でヘッジを行っております。</p> <p>ヘッジの有効性評価の方法</p> <p>金利スワップについては、特例処理の要件に該当するため、その判定をもって有効性の判定に代えております。</p>	<p>1. 取引の内容</p> <p>同左</p> <p>2. 取引に対する取組方針</p> <p>同左</p> <p>3. 取引の利用目的</p> <p>同左</p> <p>ヘッジ会計の方法</p> <p>同左</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <p>ヘッジ手段---同左</p> <p>ヘッジ対象---同左</p> <p>ヘッジ方針</p> <p>同左</p> <p>ヘッジの有効性評価の方法</p> <p>同左</p>

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>
<p>4. 取引に係るリスク内容 金利スワップ取引及び株式オプション取引の契約先はいずれも信用度の高い金融機関に限っているため、相手先の契約不履行によるリスクはほとんどないと認識しております。</p> <p>また、株式オプション取引につきましては、対象企業の株価変動によるリスクを有しておりますが、対象企業は全て東京証券取引所上場の信用格付の高い企業に限定しておりますので、大きなリスクはないと認識しております。</p> <p>5. 取引に係るリスク管理体制 デリバティブ取引の執行・管理については、取引権限及び限度額等を定めた社内ルールに従い、資金部門が決裁権限者の承認を得て行っております。</p>	<p>4. 取引に係るリスク内容 同左</p> <p>5. 取引に係るリスク管理体制 同左</p>

2. 取引の時価等に関する事項

前連結会計年度（自平成17年4月1日 至平成18年3月31日）及び当連結会計年度（自平成18年4月1日 至平成19年3月31日）

期末残高がないため、該当事項はありません。

[次へ](#)

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び一部の連結子会社は確定給付型の退職金制度として、退職一時金制度、適格退職年金制度及び厚生年金基金制度（総合型）を設けております。

また、その他の国内連結子会社は、中小企業退職金共済制度を採用し、一部の在外子会社では、確定給付型の退職金制度の他、確定拠出型の年金制度を設けております。

なお、当社及び一部の国内連結子会社の加入している厚生年金基金制度（総合型）は、退職給付会計実務指針33項の例外処理を行う制度であります。

2. 退職給付債務に関する事項

	前連結会計年度 (平成18年3月31日)	当連結会計年度 (平成19年3月31日)
(1) 退職給付債務(千円)	△2,513,183	△2,928,028
(2) 年金資産(千円)	811,615	941,129
(3) 未積立退職給付債務(1)+(2)(千円)	△1,701,568	△1,986,898
(4) 未認識数理計算上の差異(千円)	△21,470	△36,851
(5) 未認識過去勤務債務(千円)	17,685	14,042
(6) 退職給付引当金(3)+(4)+(5)(千円)	△1,705,353	△2,009,708

前連結会計年度  
(平成18年3月31日)

(注) 1. 子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

2. 厚生年金基金の年金資産残高のうち当社及び一部の連結子会社の加入人員に基づく期末の年金資産残高は5,705,104千円であり、上記年金資産に含まれておりません。

当連結会計年度  
(平成19年3月31日)

(注) 1. 国内連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

2. 厚生年金基金の年金資産残高のうち当社及び一部の連結子会社の加入人員に基づく期末の年金資産残高は6,031,548千円であり、上記年金資産に含まれておりません。

3. 退職給付費用に関する事項

	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
(1) 勤務費用(千円)	316,344	368,225
(2) 利息費用(千円)	42,345	50,474
(3) 期待運用収益(千円)	△13,026	△16,278
(4) 数理計算上の差異の費用処理額(千円)	24,302	△4,422
(5) 過去勤務債務の費用処理額(千円)	4,588	3,643
(6) その他	—	31,812
(7) 退職給付費用(1)+(2)+(3)+(4)+(5)+(6)(千円)	374,553	433,453

前連結会計年度  
(自 平成17年4月1日  
至 平成18年3月31日)

(注) 1. 厚生年金基金に対する従業員拠出額を控除しております。  
2. 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は(1)勤務費用に計上しております。

当連結会計年度  
(自 平成18年4月1日  
至 平成19年3月31日)

(注) 1. 厚生年金基金に対する従業員拠出額を控除しております。  
2. 簡便法を採用している国内連結子会社の退職給付費用は(1)勤務費用に計上しております。  
3. 確定拠出型の年金制度を設けている在外連結子会社の掛金拠出額は、「(6)その他」に計上しております。

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	前連結会計年度 (平成18年3月31日)	当連結会計年度 (平成19年3月31日)
(1) 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	同左
(2) 割引率(%)	2.0	(国内) 2.0 (海外) 4.75~6.00
(3) 期待運用収益率(%)	2.5	(国内) 2.0 (海外) 7.5
(4) 数理計算上の差異の処理年数(年)	10 (発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定率法により、発生時の翌年度から費用処理しております。)	10 同左
(5) 過去勤務債務の処理年数(年)	10 (発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定率法により費用処理しております。)	10 同左

(ストック・オプション等関係)

当連結会計年度(自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)

該当事項はありません。

## (税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成18年3月31日)	当連結会計年度 (平成19年3月31日)
1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳
(千円)	(千円)
(1) 流動の部	(1) 流動の部
繰延税金資産	繰延税金資産
賞与引当金	賞与引当金
194,860	189,175
未払事業税	子会社の税務上の欠損金
60,646	183,736
その他	未払事業税
93,638	60,775
繰延税金資産合計	貸倒引当金
<u>349,145</u>	52,930
	その他
	<u>136,346</u>
	繰延税金資産小計
	622,964
	評価性引当額
	<u>△204,635</u>
	繰延税金資産合計
	<u>418,328</u>
繰延税金負債	繰延税金負債
圧縮記帳積立金	圧縮記帳積立金
1,029	833
特別償却準備金	特別償却準備金
22,617	15,792
繰延税金負債合計	たな卸資産
<u>23,647</u>	39,425
繰延税金資産の純額	その他
<u>325,497</u>	<u>2,473</u>
	繰延税金負債合計
	<u>58,525</u>
	繰延税金資産の純額
	<u>359,803</u>



前連結会計年度 (平成18年3月31日)	当連結会計年度 (平成19年3月31日)			
(2) 固定の部	(2) 固定の部			
繰延税金資産	繰延税金資産			
退職給付引当金	673,245	退職給付引当金	666,839	
減価償却費	57,096	減価償却費	50,441	
土地の未実現利益	158,960	土地の未実現利益	158,960	
投資有価証券評価損	201,735	投資有価証券評価損	202,041	
役員退職慰労引当金	40,258	役員退職慰労引当金	57,304	
子会社の税務上の欠損金	51,858	その他	147,341	
土地評価差額	42,021	繰延税金資産小計	1,282,929	
その他	135,364	評価性引当額	△14,811	
繰延税金資産小計	1,360,541	繰延税金資産合計	1,268,117	
評価性引当額	△127,956			
繰延税金資産合計	1,232,585			
繰延税金負債		繰延税金負債		
圧縮記帳積立金	8,630	圧縮記帳積立金	7,905	
特別償却準備金	31,922	特別償却準備金	24,496	
その他有価証券評価差額金	1,529,396	その他有価証券評価差額金	932,403	
土地評価差額	29,750	在外子会社加速度償却等	1,380,555	
繰延税金負債合計	1,599,699	出資金	71,227	
繰延税金負債の純額	367,114	土地評価差額	41,609	
		繰延税金負債合計	2,458,198	
		繰延税金負債の純額	1,190,081	
繰延税金負債の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。				
(千円)				
固定資産	繰延税金資産	132,146		
固定負債	繰延税金負債	499,260		
2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳			2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳	
法定実効税率	40.2%		法定実効税率	40.2%
(調整)			(調整)	
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.4		交際費等永久に損金に算入されない項目	1.9
受取配当金等	△0.7		受取配当金等	△3.3
住民税均等割額	1.6		住民税均等割額	1.4
試験研究費等の税額控除	△4.6		試験研究費等の税額控除	△6.5
その他	△0.6		持分法による投資利益	△1.8
税効果会計適用後の法人税等の負担率	37.3		のれん償却額	△0.3
			税率差異	1.7
			その他	△0.1
			税効果会計適用後の法人税等の負担率	33.2

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度（自平成17年4月1日 至平成18年3月31日）及び当連結会計年度（自平成18年4月1日 至平成19年3月31日）

精密機器事業の売上高、営業利益及び資産の金額は、全セグメントの売上高の合計、営業利益及び全セグメント資産の合計額に占める割合がいずれも90%超であるため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度（自平成17年4月1日 至平成18年3月31日）

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため、該当事項はありません。

当連結会計年度（自平成18年4月1日 至平成19年3月31日）

	日本 (千円)	北米 (千円)	その他 (千円)	計 (千円)	消去又は全 社 (千円)	連結 (千円)
I 売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	25,581,570	6,430,568	1,708,219	33,720,357	—	33,720,357
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	254,077	395,559	887,488	1,537,125	△1,537,125	—
計	25,835,647	6,826,128	2,595,708	35,257,483	△1,537,125	33,720,357
営業費用	24,608,903	6,377,377	2,560,707	33,546,988	△1,537,125	32,009,863
営業利益	1,226,743	448,750	35,000	1,710,494	—	1,710,494
II 資産	34,115,314	6,967,709	3,106,507	44,189,532	△1,782,449	42,407,082

(注) 1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2. 本邦以外の区部に属する主な国又は地域

北 米 : アメリカ合衆国

**【海外売上高】**

前連結会計年度（自平成17年4月1日 至平成18年3月31日）

	欧州	その他の地域	計
I 海外売上高（千円）	2,295,319	1,759,860	4,055,180
II 連結売上高（千円）	—	—	24,304,976
III 海外売上高の連結売上高に占める割合（%）	9.5	7.2	16.7

- (注) 1. 国又は地域は、地理的近接度により区分しております。  
 2. 各区分に属する主な地域の内訳は、次のとおりであります。  
 欧州……………ドイツ  
 3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

当連結会計年度（自平成18年4月1日 至平成19年3月31日）

	北米	欧州	その他の地域	計
I 海外売上高（千円）	6,356,785	2,159,792	2,728,977	11,245,554
II 連結売上高（千円）	—	—	—	33,720,357
III 海外売上高の連結売上高に占める割合（%）	18.8	6.4	8.1	33.3

- (注) 1. 国又は地域は、地理的近接度により区分しております。  
 2. 各区分に属する主な地域の内訳は、次のとおりであります。  
 北米……………アメリカ合衆国      欧州……………ドイツ  
 3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。  
 4. 従来、当社グループの国又は地域の区分名称は、「欧州」「その他の地域」としておりましたが、当連結会計年度から重要性が増したため「北米」「欧州」「その他の地域」に名称を変更しました。

**【関連当事者との取引】**

前連結会計年度（自平成17年4月1日 至平成18年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自平成18年4月1日 至平成19年3月31日）

該当事項はありません。

## (1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	
1株当たり純資産額	1,312円10銭	1株当たり純資産額	1,226円24銭
1株当たり当期純利益金額	72円96銭	1株当たり当期純利益金額	88円47銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	69円42銭	潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	84円17銭
<p>当社は、平成17年11月11日付で株式1株につき1.1株の株式分割を行っております。</p> <p>なお、当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の前連結会計年度における(1株当たり情報)については、以下のとおりとなります。</p>		<p>当社は、平成18年10月1日付で株式1株につき1.1株の株式分割を行っております。</p> <p>なお、当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の前連結会計年度における(1株当たり情報)については、以下のとおりとなります。</p>	
1株当たり純資産額	1,180円42銭	1株当たり純資産額	1,192円82銭
1株当たり当期純利益金額	87円23銭	1株当たり当期純利益金額	66円33銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	82円66銭	潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	63円11銭

(注) 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(千円)	1,140,163	1,466,225
普通株主に帰属しない金額(千円) (うち利益処分による役員賞与金)	40,500 (40,500)	— (—)
普通株式に係る当期純利益(千円)	1,099,663	1,466,225
期中平均株式数(千株)	15,072	16,573
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額(千円)	—	—
普通株式増加数(千株) (うち新株予約権付社債)	768 (768)	845 (845)

## (重要な後発事象)

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
該当事項はありません。	<p>第1回無担保転換社債型新株予約権付社債は、平成19年4月6日付にてオムロン株式会社により新株予約権の行使があり、全額株式への転換が完了いたしました。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・転換株式総数 845,665株</li> <li>・転換後の発行済株式総数 17,437,259株</li> <li>・転換後の資本金 3,880,313千円</li> </ul>

⑤【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	利率 (%)	担保	償還期限
長野計器株式会社	第一回無担保転換社債型 新株予約権付社債 (注) 2	平成年月日 16. 3. 31	1,000,000	1,000,000	—	なし	平成年月日 21. 3. 31
株式会社フクダ	第一回無担保社債	14. 7. 18	50,000	50,000 (50,000)	0.95	なし	19. 7. 18
株式会社サンキャスト	第一回無担保社債	16. 6. 29	35,000 (10,000)	25,000 (10,000)	0.81	なし	21. 6. 29
株式会社サンキャスト	第二回無担保社債	16. 8. 27	35,000 (10,000)	25,000 (10,000)	0.98	なし	21. 8. 27
株式会社サンキャスト	第三回無担保社債	19. 3. 23	—	100,000	2.25	なし	22. 3. 23
合計	—	—	1,120,000 (20,000)	1,200,000 (70,000)	—	—	—

(注) 1. (内書き) は、1年内償還予定の金額であります。

2. 新株予約権付社債に関する記載は次のとおりであります。なお、平成19年4月6日をもって新株予約権付社債の権利行使が完了しております。

銘柄	第1回
発行すべき株式	普通株式
新株予約権の発行価格(円)	無償
株式の発行価格(転換価額)(円)	(注)1 1,182.50
発行価額の総額(千円)	1,000,000
新株予約権の行使により発行した株式の発行価額の総額(千円)	—
新株予約権の付与割合(%)	100
新株予約権の行使期間	自 平成16年4月1日 至 平成21年3月30日

(注) 1. 本新株予約権の行使に際して払込をなすべき1株当たりの払込金額(以下、「転換価額」という。)は、当社が時価を下回る価額をもって当社の普通株式に転換される証券もしくは転換できる証券または当社の普通株式の交付を請求できる新株予約権もしくは新株予約権付社債を発行する場合、株式分割により普通株式を発行する場合、時価を下回る発行価額または処分価額をもって普通株式を新たに発行または当社の有する当社の普通株式を処分する場合は、次の算式により払込金額を調整し、調整による端数は円位未満小数第2位まで算出し、小数第2位を四捨五入する。

$$\text{調整後転換価額} = \text{調整前転換価額} \times \left( \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新発行・処分株式数} \times 1 \text{株当たりの発行・処分価額}}{\text{時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新発行・処分株式数}} \right)$$

2. なお、新株予約権を行使しようとする者の請求があるときは、その新株予約権が付せられた社債の全額の償還に代えて、新株予約権の行使に際して払込をなすべき額の全額の払込があったものとする。また、新株予約権が行使されたときには、当該請求があったものとみなす。

連結決算日後5年間の償還予定額は以下のとおりであります。

1年以内 (千円)	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
70,000	1,020,000	210,000	—	—

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	3,550,221	3,489,743	1.8	—
一年内に返済予定の長期借入金	1,016,344	596,000	2.1	—
長期借入金（一年内に返済予定のものを除く。）	1,139,435	6,666,575	1.5	平成20年～平成25年
合計	5,706,000	10,752,318	—	—

(注) 1. 平均利率は、期末借入金残高に対する加重平均利率を記載しております。

2. 長期借入金（1年内に返済予定のものを除く。）の連結決算日後5年間の返済予定額は、以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	705,704	5,741,407	127,220	74,930

(2) 【その他】

該当事項はありません。

## 2【財務諸表等】

### (1)【財務諸表】

#### ①【貸借対照表】

区分	注記 番号	前事業年度 (平成18年3月31日)		当事業年度 (平成19年3月31日)		
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	
(資産の部)						
I 流動資産						
1. 現金及び預金			1,566,961		1,335,789	
2. 受取手形	※5,8		672,212		1,520,175	
3. 売掛金	※5		5,286,830		4,416,582	
4. 有価証券			24,080		38,977	
5. 製品			751,723		361,643	
6. 半製品			1,114,869		1,254,650	
7. 原材料			124,092		135,126	
8. 仕掛品			1,629,886		1,928,232	
9. 貯蔵品			9,419		9,568	
10. 前渡金			—		880	
11. 前払費用			38,616		81,264	
12. 繰延税金資産			236,887		249,739	
13. 短期貸付金	※5		—		1,505,137	
14. 未収入金			176,059		123,856	
15. その他			431,726		68,689	
貸倒引当金			△43,879		△52,682	
流動資産合計			12,019,485	42.6	12,977,632	40.3
II 固定資産						
1. 有形固定資産						
(1) 建物	※1	5,967,406		6,263,681		
減価償却累計額		4,053,975	1,913,431	4,153,778	2,109,903	
(2) 構築物	※1	584,679		591,528		
減価償却累計額		488,213	96,466	497,765	93,762	
(3) 機械及び装置	※1	11,633,007		11,564,797		
減価償却累計額		8,653,610	2,979,396	9,084,789	2,480,007	
(4) 車両及び運搬具		116,403		116,297		
減価償却累計額		92,785	23,618	98,456	17,840	
(5) 工具、器具及び備品	※1	2,584,733		2,661,470		
減価償却累計額		2,297,137	287,596	2,372,575	288,894	
(6) 土地	※1		1,764,531		1,764,531	

区分	注記 番号	前事業年度 (平成18年3月31日)		当事業年度 (平成19年3月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
(7) 建設仮勘定			695,474		1,349,506
有形固定資産合計			7,760,514	27.5	8,104,446
2. 無形固定資産					
(1) 借地権			1,543		1,543
(2) ソフトウェア			40,258		28,488
(3) その他			8,789		8,631
無形固定資産合計			50,591	0.2	38,664
3. 投資その他の資産					
(1) 投資有価証券			6,688,121		4,998,772
(2) 関係会社株式			1,099,240		5,435,393
(3) 出資金			147,910		1,993
(4) 関係会社出資金			—		133,187
(5) 長期性預金			400,000		400,000
(6) 長期前払費用			38,433		117,540
(7) その他			273,468		288,695
貸倒引当金			△4,380		△3,090
投資損失引当金			△275,104		△275,104
投資その他の資産合計			8,367,689	29.7	11,097,389
固定資産合計			16,178,795	57.4	19,240,499
資産合計			28,198,280	100.0	32,218,132



区分	注記 番号	前事業年度 (平成18年3月31日)		当事業年度 (平成19年3月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
(負債の部)					
I 流動負債					
1. 支払手形	※5,8	62,914		78,324	
2. 買掛金	※5	1,579,042		1,411,694	
3. 短期借入金	※1	2,482,000		2,594,000	
4. 一年内返済予定長期借入金	※1	672,500		215,800	
5. 未払金		393,246		363,000	
6. 未払費用		347,551		345,151	
7. 未払法人税等		287,038		151,231	
8. 前受金		6,799		4,066	
9. 預り金		16,389		17,650	
10. 賞与引当金		360,000		330,000	
11. その他		2,872		398	
流動負債合計		6,210,354	22.0	5,511,316	17.1
II 固定負債					
1. 社債		1,000,000		1,000,000	
2. 長期借入金	※1	252,380		5,886,580	
3. 繰延税金負債		642,021		49,752	
4. 退職給付引当金		1,464,272		1,445,557	
5. 役員退職慰労引当金		88,087		99,637	
6. 預り保証金		127,105		55,737	
固定負債合計		3,573,866	12.7	8,537,265	26.5
負債合計		9,784,220	34.7	14,048,582	43.6

区分	注記 番号	前事業年度 (平成18年3月31日)		当事業年度 (平成19年3月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
(資本の部)					
I 資本金	※3		3,379,680	12.0	—
II 資本剰余金					
1. 資本準備金		3,450,500		—	
2. その他資本剰余金					
自己株式処分差益		29,194		—	
資本剰余金合計			3,479,695	12.3	—
III 利益剰余金					
1. 利益準備金		89,351		—	
2. 任意積立金					
(1) 研究開発積立金		250,000		—	
(2) 海外投資損失積立金		350,000		—	
(3) 海外市場開拓積立金		150,000		—	
(4) 圧縮記帳積立金		16,085		—	
(5) 特別償却準備金		110,693		—	
(6) 別途積立金		7,364,500		—	
3. 当期末処分利益		978,325		—	
利益剰余金合計			9,308,955	33.0	—
IV その他有価証券評価差額 金			2,270,795	8.1	—
V 自己株式	※4		△25,066	△0.1	—
資本合計			18,414,059	65.3	—
負債資本合計			28,198,280	100.0	—

区分	注記 番号	前事業年度 (平成18年3月31日)		当事業年度 (平成19年3月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
(純資産の部)					
I 株主資本					
1. 資本金		—	—	3,379,680	10.5
2. 資本剰余金					
(1) 資本準備金		—	—	3,450,500	
(2) その他資本剰余金		—	—	29,194	
資本剰余金合計		—	—	3,479,695	10.8
3. 利益剰余金					
(1) 利益準備金		—	—	89,351	
(2) その他利益剰余金					
研究開発積立金		—	—	250,000	
海外投資損失積立金		—	—	350,000	
海外市場開拓積立金		—	—	150,000	
圧縮記帳積立金		—	—	13,000	
特別償却準備金		—	—	58,293	
別途積立金		—	—	7,764,500	
繰越利益剰余金		—	—	1,278,963	
利益剰余金合計		—	—	9,954,108	30.9
4. 自己株式		—	—	△27,318	△0.1
株主資本合計		—	—	16,786,165	52.1
II 評価・換算差額等					
その他有価証券評価差額金		—	—	1,383,384	4.3
評価・換算差額等合計		—	—	1,383,384	4.3
純資産合計		—	—	18,169,550	56.4
負債純資産合計		—	—	32,218,132	100.0

②【損益計算書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)			当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		
		金額 (千円)		百分比 (%)	金額 (千円)		百分比 (%)
I 売上高							
1. 製品売上高		19,590,919			19,194,221		
2. ロイヤルティ収入		15,820			13,397		
3. 不動産賃貸収入		124,646	19,731,385	100.0	111,150	19,318,769	100.0
II 売上原価							
1. 製品期首たな卸高		424,856			751,723		
2. 当期製品製造原価		13,233,692			12,318,461		
3. 当期製品仕入高		2,413,700			2,459,208		
合計		16,072,248			15,529,392		
4. 他勘定振替高	※1	15,175			21,850		
5. 製品期末たな卸高		751,723			361,643		
製品売上原価		15,305,350			15,145,899		
6. 不動産賃貸原価		51,830	15,357,180	77.8	48,412	15,194,312	78.7
売上総利益			4,374,204	22.2		4,124,457	21.3
III 販売費及び一般管理費							
1. 荷造運賃		355,709			357,520		
2. 給与諸手当		838,149			849,262		
3. 福利厚生費		256,007			266,111		
4. 賞与引当金繰入額		100,710			93,784		
5. 退職給付引当金繰入額		41,279			32,133		
6. 役員退職慰労引当金繰入額		8,550			11,550		
7. 貸倒引当金繰入額		—			8,803		
8. 減価償却費		38,602			51,036		
9. 研究開発費	※5	816,961			765,054		
10. その他		1,050,357	3,506,327	17.8	1,118,342	3,553,598	18.3
営業利益			867,877	4.4		570,858	3.0

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)			当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		
		金額 (千円)		百分比 (%)	金額 (千円)		百分比 (%)
IV 営業外収益							
1. 受取利息	※2	4,062			203,474		
2. 有価証券利息		57,117			61,980		
3. 受取配当金	※2	200,990			246,451		
4. 賃貸料収入	※2	33,688			21,276		
5. 為替差益		—			214,691		
6. 経営指導料	※2	39,025			40,105		
7. 作業屑売却益		65,630			—		
8. 開発助成金		71,627			59,517		
9. その他	※2	84,585	556,728	2.8	80,782	928,279	4.8
V 営業外費用							
1. 支払利息		74,466			142,362		
2. 手形売却損		52,366			64,042		
3. 支払手数料		29,083			12,791		
4. その他	※2	9,457	165,373	0.8	14,620	233,817	1.2
経常利益			1,259,232	6.4		1,265,320	6.6

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)			当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		
		金額 (千円)		百分比 (%)	金額 (千円)		百分比 (%)
VI 特別利益							
1. 固定資産売却益	※3	0			—		
2. 投資有価証券売却益		172,320			292,661		
3. 投資事業組合出資利益		97,663			13,391		
4. その他		1,305	271,289	1.3	19,986	326,038	1.7
VII 特別損失							
1. 固定資産除却損	※4	13,696			46,550		
2. 投資損失引当金繰入額		137,604			—		
3. 投資有価証券評価損		—			759		
4. 投資有価証券売却損		43,612			50,596		
5. 投資事業組合出資損失		44,524			15,777		
6. その他		1,134	240,572	1.2	510	114,195	0.6
税引前当期純利益			1,289,949	6.5		1,477,163	7.7
法人税、住民税及び事業税		558,266			413,070		
法人税等調整額		△63,467	494,798	2.5	△8,567	404,503	2.1
当期純利益			795,151	4.0		1,072,660	5.6
前期繰越利益			337,336			—	
中間配当額			154,161			—	
当期未処分利益			978,325			—	

製造原価明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
I 材料費		7,188,342	50.5	7,033,231	51.6
II 労務費		3,094,197	21.7	2,963,915	21.8
III 経費	※2	3,964,201	27.8	3,627,392	26.6
当期総製造費用		14,246,742	100.0	13,624,539	100.0
期首半製品たな卸高		1,072,872		1,114,869	
期首仕掛品たな卸高		1,255,501		1,629,886	
計		16,575,115		16,369,295	
他勘定振替高	※3	596,667		867,950	
期末半製品たな卸高		1,114,869		1,254,650	
期末仕掛品たな卸高		1,629,886		1,928,232	
当期製品製造原価		13,233,692		12,318,461	

(注)

前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1 原価計算の方法 個別原価計算によっております。なお、労務費及び製造経費は予定配賦を行い、予定額と実際発生額との差額は期末において調整を行っております。	1 原価計算の方法 同左
※2 経費の主な内訳は、次のとおりであります。 外注加工費 1,406,385千円 減価償却費 863,641 修繕費 313,648	※2 経費の主な内訳は、次のとおりであります。 外注加工費 1,364,767千円 減価償却費 766,407 修繕費 270,610
※3 他勘定振替高の内訳 固定資産への振替高 298,952千円 有償支給高 159,172 販売費及び一般管理費への振替高 138,542 計 596,667	※3 他勘定振替高の内訳 固定資産への振替高 572,630千円 有償支給高 171,353 販売費及び一般管理費への振替高 123,967 計 867,950

③【利益処分計算書及び株主資本等変動計算書】

利益処分計算書

		前事業年度 株主総会承認年月日 (平成18年6月29日)	
区分	注記 番号	金額 (千円)	
I 当期末処分利益			978,325
II 任意積立金取崩高			
1. 圧縮記帳積立金取崩高		1,714	
2. 特別償却準備金取崩高		32,967	34,682
合計			1,013,007
III 利益処分額			
1. 配当金		207,171	
2. 役員賞与金		32,000	
3. 任意積立金			
(1) 特別償却準備金		12,156	
(2) 別途積立金		400,000	651,327
IV 次期繰越利益			361,679



## 株主資本等変動計算書

当事業年度（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）

	株主資本								
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			自己株式	株主資本合計
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金(注)1.	利益剰余金合計		
平成18年3月31日 残高 (千円)	3,379,680	3,450,500	29,194	3,479,695	89,351	9,219,604	9,308,955	△25,066	16,143,264
事業年度中の変動額									
剰余金の配当(注)2.						△207,171	△207,171		△207,171
剰余金の配当(中間配当)						△188,336	△188,336		△188,336
役員賞与(注)2.						△32,000	△32,000		△32,000
当期純利益						1,072,660	1,072,660		1,072,660
自己株式の取得								△2,251	△2,251
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額)									
事業年度中の変動額合計 (千円)	-	-	-	-	-	645,152	645,152	△2,251	642,901
平成19年3月31日 残高 (千円)	3,379,680	3,450,500	29,194	3,479,695	89,351	9,864,756	9,954,108	△27,318	16,786,165

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	評価・換算差額 等合計	
平成18年3月31日 残高 (千円)	2,270,795	2,270,795	18,414,059
事業年度中の変動額			
剰余金の配当(注)2.			△207,171
剰余金の配当(中間配当)			△188,336
役員賞与(注)2.			△32,000
当期純利益			1,072,660
自己株式の取得			△2,251
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額)	△887,410	△887,410	△887,410
事業年度中の変動額合計 (千円)	△887,410	△887,410	△244,509
平成19年3月31日 残高 (千円)	1,383,384	1,383,384	18,169,550

(注) 1. その他利益剰余金の内訳は以下のとおりであります。

	研究開発積立金	海外投資損失積立金	海外市場開拓積立金	圧縮記帳積立金	特別償却準備金	別途積立金	繰越利益剰余金	その他利益剰余金合計
平成18年3月31日 残高 (千円)	250,000	350,000	150,000	16,085	110,693	7,364,500	978,325	9,219,604
事業年度中の変動額								
圧縮記帳積立金の取崩 (注) 2.				△1,714			1,714	—
圧縮記帳積立金の取崩				△1,370			1,370	—
特別償却準備金の取崩 (注) 2.					△32,967		32,967	—
特別償却準備金の繰入 (注) 2.					12,156		△12,156	—
特別償却準備金の取崩					△31,588		31,588	—
別途積立金の繰入(注) 2.						400,000	△400,000	—
剰余金の配当(注) 2.							△207,171	△207,171
剰余金の配当(中間配当)							△188,336	△188,336
役員賞与(注) 2.							△32,000	△32,000
当期純利益							1,072,660	1,072,660
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額)								
事業年度中の変動額合計 (千円)	—	—	—	△3,085	△52,399	400,000	300,638	645,152
平成19年3月31日 残高 (千円)	250,000	350,000	150,000	13,000	58,293	7,764,500	1,278,963	9,864,756

2. 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

重要な会計方針

項目	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法 その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法	子会社株式及び関連会社株式 同左 その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 同左
2. デリバティブの評価基準及び評価方法	時価法	同左
3. たな卸資産の評価基準及び評価方法	(1) 製品、半製品、原材料及び仕掛品 移動平均法に基づく原価法 (2) 貯蔵品 移動平均法に基づく原価法。ただし、一部の資産については最終仕入原価法によっております。	(1) 製品、半製品、原材料及び仕掛品 同左 (2) 貯蔵品 同左
4. 固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産 定率法を採用しております。 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)については、定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 建物 31年 ~ 50年 機械装置 10年 ~ 11年 (2) 無形固定資産 定額法を採用しております。 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。 (3) 長期前払費用 均等償却によっております。	(1) 有形固定資産 同左 (2) 無形固定資産 同左 (3) 長期前払費用 同左
5. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準	外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。	同左

項目	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
6. 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 投資損失引当金 関係会社への投資に係る損失に備えるため、当該会社の財政状態及び経営成績を勘案して必要額を計上しております。</p> <p>(3) 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>(4) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 なお、数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定率法により翌期から損益処理しております。 過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定率法により費用処理しております。</p> <p>(5) 役員退職慰労引当金 役員退職慰労金の支給に備えるため、当社内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 投資損失引当金 同左</p> <p>(3) 賞与引当金 同左</p> <p>(4) 退職給付引当金 同左</p> <p>(5) 役員退職慰労引当金 同左</p>
7. リース取引の処理方法	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>同左</p>

項目	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
8. ヘッジ会計の方法	<p>(1) ヘッジ会計の方法 金利スワップについては、特例処理の要件を満たしておりますので、特例処理によっております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段---金利スワップ ヘッジ対象---借入金</p> <p>(3) ヘッジ方針 金利変動リスクの低減並びに金融収支改善のため、対象債務の範囲内でヘッジを行っております。</p> <p>(4) ヘッジの有効性評価の方法 金利スワップについては、特例処理の要件に該当するため、その判定をもって有効性の判定に代えております。</p>	<p>(1) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段---同左 ヘッジ対象---同左</p> <p>(3) ヘッジ方針 同左</p> <p>(4) ヘッジの有効性評価の方法 同左</p>
9. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理 税抜方式によっております。	消費税等の会計処理 同左

会計処理方法の変更

<p>前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>
<p>1. 固定資産の減損に係る会計基準 当事業年度より、固定資産の減損に係る会計基準（「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会 平成14年8月9日））及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日）を適用しております。これによる損益に与える影響はありません。</p> <p>2. 従来、たな卸資産廃却損は営業外費用に計上しておりましたが、毎期経常的に発生する傾向があることから、当事業年度より管理方法の見直しを行い、収益と費用の対応をより適切に表示するため、売上原価に含めて計上する方法に変更いたしました。 この変更により、従来の方法によった場合に比較して売上原価は61,164千円増加し、売上総利益及び営業利益は同額減少しておりますが、経常利益及び税引前当期純利益に与える影響はありません。</p>	<p>1. 貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準 当事業年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」（企業会計基準第5号 平成17年12月9日）及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」（企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日）を適用しております。これによる損益に与える影響はありません。 これまでの資本の部の合計に相当する金額は18,169,550千円であります。 なお、当事業年度における貸借対照表の純資産の部については、財務諸表等規則の改正に伴い、改正後の財務諸表等規則により作成しております。</p> <p>2. 自己株式及び準備金の額の減少等に関する会計基準等の一部改正 当事業年度から、改正後の「自己株式及び準備金の額の減少等に関する会計基準」（企業会計基準委員会最終改正平成18年8月11日 企業会計基準1号）及び「自己株式及び準備金の額の減少等に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準委員会 最終改正平成18年8月11日 企業会計基準適用指針第2号）を適用しております。 これによる損益に与える影響はありません。 なお、財務諸表等規則の改正による貸借対照表の表示に関する変更は以下のとおりであります。 前事業年度において資本に対する控除項目として「資本の部」の末尾に表示しておりました「自己株式」は、当事業年度から株主資本に対する控除項目として「株主資本」の末尾に表示しております。</p>

<p style="text-align: center;">前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>
	<p>3. 作業金属屑売却収入の会計処理</p> <p>作業工程で発生する金属屑の売却収入は従来、営業外収益として計上していましたが、当事業年度より製造費用(売上原価)の控除項目として計上する方法に変更いたしました。</p> <p>この変更は、金属屑の売却価格の上昇に伴って、その金額的重要性が増してきたため、製造費用(売上原価)の控除項目として計上することによって、より適正な材料費を算出して原価管理を適切に行うためのものであります。</p> <p>この変更により、売上原価は48,417千円、営業外収益は、63,790千円減少しております。</p> <p>この結果、従来と同一の方法を採用した場合と比較して、売上総利益及び営業利益は48,417千円増加し、経常利益及び税引前当期純利益は15,373千円減少しております。</p>

表示方法の変更

<p>前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>
<p>(損益計算書)</p> <p>前事業年度において特別利益の「その他」に含めておりました「投資事業組合出資利益」は特別利益の総額の100分の10を超えたため、当事業年度において区分掲記することに変更いたしました。</p> <p>なお、前事業年度の特別利益の「その他」に含めておりました「投資事業組合出資利益」は26,274千円です。</p>	<p>(貸借対照表)</p> <p>前期まで流動資産の「その他」に含めて表示しておりました「短期貸付金」は、当期において、資産の総額の100分の1を超えたため区分掲記しました。</p> <p>なお、前期末の「短期貸付金」は178,147千円です。</p> <p>(損益計算書)</p> <p>前事業年度において営業外収益の「その他」に含めておりました「為替差益」は営業外収益の総額の100分の10を超えたため、当事業年度において区分掲記することに変更いたしました。</p> <p>なお、前事業年度の営業外収益の「その他」に含めておりました「為替差益」は3,539千円です。</p>

追加情報

<p>前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>
	<p>(共同研究に関する開発助成金の会計処理)</p> <p>従来、共同研究契約に基づき受け取っている開発助成金は、営業外収益として処理しておりましたが、当事業年度より販売費及び一般管理費の研究開発費より控除する方法に変更いたしました。</p> <p>この変更は、共同研究に関する開発助成金と関連する研究開発に係る費用との対応関係の見直しを行い、両建て処理するよりはむしろ純額処理の方が企業の研究開発活動の実態をより適切に表すものであり、また、今後も継続が見込まれることから、営業損益をより適正に表示するために行ったものであります。</p> <p>なお、この変更により従来の方による場合に比べ、営業利益は17,653千円増加しておりますが、経常利益及び税引前当期純利益に与える影響はありません。</p>



注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成18年3月31日)	当事業年度 (平成19年3月31日)																																																																																												
<p>※1 担保に供している資産及びこれに対応する債務</p> <p>(1) 担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 10%;">建物</td> <td style="width: 20%;">1,541,093千円</td> <td style="width: 10%;"></td> <td style="width: 10%;">(1,054,304千円)</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td>60,876</td> <td></td> <td>( 60,876 )</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>2,979,390</td> <td></td> <td>(2,979,390 )</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td>265,454</td> <td></td> <td>( 265,454 )</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>1,058,109</td> <td></td> <td>( 962,844 )</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="border-top: 1px solid black;">5,904,923</td> <td></td> <td style="border-top: 1px solid black;">(5,322,870 )</td> </tr> </table> <p>(2) 上記に対応する債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 10%;">短期借入金</td> <td style="width: 20%;">590,000千円</td> <td style="width: 10%;"></td> <td style="width: 10%;">( 50,000千円)</td> </tr> <tr> <td>一年内返済予定長期借入金</td> <td>322,500</td> <td></td> <td>( 322,500 )</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td>252,380</td> <td></td> <td>( 252,380 )</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="border-top: 1px solid black;">1,164,880</td> <td></td> <td style="border-top: 1px solid black;">( 624,880 )</td> </tr> </table> <p>上記のうち ( ) 内の金額は内数で、工場財団 抵当並びに当該債務であります。</p>	建物	1,541,093千円		(1,054,304千円)	構築物	60,876		( 60,876 )	機械及び装置	2,979,390		(2,979,390 )	工具、器具及び備品	265,454		( 265,454 )	土地	1,058,109		( 962,844 )	計	5,904,923		(5,322,870 )	短期借入金	590,000千円		( 50,000千円)	一年内返済予定長期借入金	322,500		( 322,500 )	長期借入金	252,380		( 252,380 )	計	1,164,880		( 624,880 )	<p>※1 担保に供している資産及びこれに対応する債務</p> <p>(1) 担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 10%;">建物</td> <td style="width: 20%;">1,413,376千円</td> <td style="width: 10%;"></td> <td style="width: 10%;">( 962,647千円)</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td>55,109</td> <td></td> <td>( 55,109 )</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>2,476,050</td> <td></td> <td>(2,476,050 )</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td>240,283</td> <td></td> <td>( 240,283 )</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>1,058,109</td> <td></td> <td>( 962,844 )</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="border-top: 1px solid black;">5,242,929</td> <td></td> <td style="border-top: 1px solid black;">(4,696,935 )</td> </tr> </table> <p>(2) 上記に対応する債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 10%;">短期借入金</td> <td style="width: 20%;">590,000千円</td> <td style="width: 10%;"></td> <td style="width: 10%;">( 50,000 千円)</td> </tr> <tr> <td>一年内返済予定長期借入金</td> <td>135,040</td> <td></td> <td>( 135,040 )</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td>117,340</td> <td></td> <td>( 117,340 )</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="border-top: 1px solid black;">842,380</td> <td></td> <td style="border-top: 1px solid black;">( 302,380 )</td> </tr> </table> <p>上記のうち ( ) 内の金額は内数で、工場財団 抵当並びに当該債務であります。</p> <p>2 当社連結子会社Ashcroft Inc. と運転資金の供与 を行うため貸出コミットメント契約を締結しており ます。当事業年度末における貸出コミットメントに 係る貸出未実行残高等は次のとおりです。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 10%;">貸出コミットメン トの総額</td> <td style="width: 20%;">472,200千円</td> <td style="width: 10%;"></td> <td style="width: 10%;"></td> </tr> <tr> <td>貸出実行残高</td> <td style="border-bottom: 1px solid black;">—</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td>472,200</td> <td></td> <td></td> </tr> </table>	建物	1,413,376千円		( 962,647千円)	構築物	55,109		( 55,109 )	機械及び装置	2,476,050		(2,476,050 )	工具、器具及び備品	240,283		( 240,283 )	土地	1,058,109		( 962,844 )	計	5,242,929		(4,696,935 )	短期借入金	590,000千円		( 50,000 千円)	一年内返済予定長期借入金	135,040		( 135,040 )	長期借入金	117,340		( 117,340 )	計	842,380		( 302,380 )	貸出コミットメン トの総額	472,200千円			貸出実行残高	—			差引額	472,200		
建物	1,541,093千円		(1,054,304千円)																																																																																										
構築物	60,876		( 60,876 )																																																																																										
機械及び装置	2,979,390		(2,979,390 )																																																																																										
工具、器具及び備品	265,454		( 265,454 )																																																																																										
土地	1,058,109		( 962,844 )																																																																																										
計	5,904,923		(5,322,870 )																																																																																										
短期借入金	590,000千円		( 50,000千円)																																																																																										
一年内返済予定長期借入金	322,500		( 322,500 )																																																																																										
長期借入金	252,380		( 252,380 )																																																																																										
計	1,164,880		( 624,880 )																																																																																										
建物	1,413,376千円		( 962,647千円)																																																																																										
構築物	55,109		( 55,109 )																																																																																										
機械及び装置	2,476,050		(2,476,050 )																																																																																										
工具、器具及び備品	240,283		( 240,283 )																																																																																										
土地	1,058,109		( 962,844 )																																																																																										
計	5,242,929		(4,696,935 )																																																																																										
短期借入金	590,000千円		( 50,000 千円)																																																																																										
一年内返済予定長期借入金	135,040		( 135,040 )																																																																																										
長期借入金	117,340		( 117,340 )																																																																																										
計	842,380		( 302,380 )																																																																																										
貸出コミットメン トの総額	472,200千円																																																																																												
貸出実行残高	—																																																																																												
差引額	472,200																																																																																												
<p>※3 授權株式数及び発行済株式総数</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 10%;">授權株式数</td> <td style="width: 10%;">普通株式</td> <td style="width: 80%;">54,840,000株</td> </tr> <tr> <td>発行済株式総数</td> <td>普通株式</td> <td>15,083,268株</td> </tr> </table>	授權株式数	普通株式	54,840,000株	発行済株式総数	普通株式	15,083,268株	<p>※3</p> <hr style="width: 100%;"/>																																																																																						
授權株式数	普通株式	54,840,000株																																																																																											
発行済株式総数	普通株式	15,083,268株																																																																																											
<p>※4 自己株式</p> <p>当社が保有する自己株式の数は、普通株式16,266 株であります。</p>	<p>※4</p> <hr style="width: 100%;"/>																																																																																												

前事業年度 (平成18年3月31日)	当事業年度 (平成19年3月31日)																																								
<p>※5 関係会社に対する主な資産、負債 区分掲記された以外で各科目に含まれている関係会社に対するものは下記のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">受取手形</td> <td style="text-align: right;">171,280千円</td> </tr> <tr> <td>売掛金</td> <td style="text-align: right;">333,521</td> </tr> <tr> <td>支払手形</td> <td style="text-align: right;">4,875</td> </tr> <tr> <td>買掛金</td> <td style="text-align: right;">357,336</td> </tr> </table> <p>6 偶発債務 下記会社の銀行借入金に対して保証を行っております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">(株)長野汎用計器製作所</td> <td style="text-align: right;">130,000千円</td> </tr> <tr> <td>(株)ナガノ計装</td> <td style="text-align: right;">135,417</td> </tr> <tr> <td>ゼットエイ(株)</td> <td style="text-align: right;">205,356</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">470,773</td> </tr> </table> <p>7 受取手形割引高 4,410,155千円</p> <p>※8 _____</p> <p>9 配当制限 商法施行規則第124条第3号に規定する資産に時価を付したことにより増加した純資産額は2,270,795千円であります。</p>	受取手形	171,280千円	売掛金	333,521	支払手形	4,875	買掛金	357,336	(株)長野汎用計器製作所	130,000千円	(株)ナガノ計装	135,417	ゼットエイ(株)	205,356	計	470,773	<p>※5 関係会社に対する主な資産、負債 区分掲記された以外で各科目に含まれている関係会社に対するものは下記のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">受取手形</td> <td style="text-align: right;">224,399千円</td> </tr> <tr> <td>売掛金</td> <td style="text-align: right;">626,943</td> </tr> <tr> <td>短期貸付金</td> <td style="text-align: right;">1,416,600</td> </tr> <tr> <td>支払手形</td> <td style="text-align: right;">4,777</td> </tr> <tr> <td>買掛金</td> <td style="text-align: right;">344,080</td> </tr> </table> <p>6 偶発債務 下記会社の銀行借入金に対して保証を行っております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">(株)長野汎用計器製作所</td> <td style="text-align: right;">130,000千円</td> </tr> <tr> <td>(株)ナガノ計装</td> <td style="text-align: right;">120,000</td> </tr> <tr> <td>ゼットエイ(株)</td> <td style="text-align: right;">150,596</td> </tr> <tr> <td>Ashcroft Inc.</td> <td style="text-align: right;">1,888,800</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,289,396</td> </tr> </table> <p>7 受取手形割引高 4,848,208千円</p> <p>※8 期末日満期手形 期末日満期手形の会計処理は、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、当事業年度の末日は金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が期末残高に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">受取手形</td> <td style="text-align: right;">14,905千円</td> </tr> <tr> <td>支払手形</td> <td style="text-align: right;">20,037千円</td> </tr> </table> <p>9 _____</p>	受取手形	224,399千円	売掛金	626,943	短期貸付金	1,416,600	支払手形	4,777	買掛金	344,080	(株)長野汎用計器製作所	130,000千円	(株)ナガノ計装	120,000	ゼットエイ(株)	150,596	Ashcroft Inc.	1,888,800	計	2,289,396	受取手形	14,905千円	支払手形	20,037千円
受取手形	171,280千円																																								
売掛金	333,521																																								
支払手形	4,875																																								
買掛金	357,336																																								
(株)長野汎用計器製作所	130,000千円																																								
(株)ナガノ計装	135,417																																								
ゼットエイ(株)	205,356																																								
計	470,773																																								
受取手形	224,399千円																																								
売掛金	626,943																																								
短期貸付金	1,416,600																																								
支払手形	4,777																																								
買掛金	344,080																																								
(株)長野汎用計器製作所	130,000千円																																								
(株)ナガノ計装	120,000																																								
ゼットエイ(株)	150,596																																								
Ashcroft Inc.	1,888,800																																								
計	2,289,396																																								
受取手形	14,905千円																																								
支払手形	20,037千円																																								

## (損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	
※1	他勘定振替高の内訳 販売費及び一般管理費への振替 14,432千円 その他 743 計 15,175	※1	他勘定振替高の内訳 販売費及び一般管理費への振替 21,850千円 その他 — 計 21,850
※2	関係会社との取引高 受取配当金 137,962千円 賃貸料収入 27,326 経営指導料 38,215 その他の営業外収益 32,470	※2	関係会社との取引高 受取利息 191,145千円 受取配当金 169,150 賃貸料収入 16,178 経営指導料 40,105 その他の営業外収益 39,847 その他の営業外費用 266
※3	固定資産売却益の内訳 機械及び装置 0千円 計 0	※3	—
※4	固定資産除却損の内訳 建物 825千円 機械及び装置 9,390 工具、器具及び備品 1,653 建物取壊撤去費用 938 その他 888 計 13,696	※4	固定資産除却損の内訳 建物 8,990千円 構築物 11 機械及び装置 3,185 工具、器具及び備品 2,996 建物取壊撤去費用 31,192 その他 173 計 46,550
※5	研究開発費の総額 一般管理費に含まれる研究開発費 816,961千円	※5	研究開発費の総額 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費 825,372千円

## (株主資本等変動計算書関係)

当事業年度(自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数(株)	当事業年度増加株式数(株)	当事業年度減少株式数(株)	当事業年度末株式数(株)
普通株式 (注)	16,266	3,052	—	19,318
合計	16,266	3,052	—	19,318

(注)普通株式の自己株式の株式数の増加3,052株は、株式分割及び単元未満株式の買取りによる増加であります。

## (リース取引関係)

前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)				当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)			
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引				リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引			
1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額			
取得価額 相当額	減価償却 累計額相 当額	期末残高 相当額		取得価額 相当額	減価償却 累計額相 当額	期末残高 相当額	
(千円)	(千円)	(千円)		(千円)	(千円)	(千円)	
機械及び装置	811,307	592,058	219,249	機械及び装置	810,507	676,438	134,069
工具、器具及び備品	308,187	194,380	113,807	工具、器具及び備品	316,233	179,014	137,219
ソフトウェア	126,412	69,732	56,680	ソフトウェア	117,052	44,353	72,698
合計	1,245,907	856,171	389,736	合計	1,243,793	899,805	343,987
2. 未経過リース料期末残高相当額等				2. 未経過リース料期末残高相当額等			
未経過リース料期末残高相当額				未経過リース料期末残高相当額			
1年内			157,880千円	1年内			132,227千円
1年超			276,744	1年超			245,221
合計			434,624	合計			377,448
3. 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失				3. 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失			
支払リース料			182,508千円	支払リース料			185,679千円
減価償却費相当額			154,742	減価償却費相当額			157,431
支払利息相当額			19,664	支払利息相当額			16,540
4. 減価償却費相当額の算定方法				4. 減価償却費相当額の算定方法			
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。				同左			
5. 利息相当額の算定方法				5. 利息相当額の算定方法			
リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。				同左			
(減損損失について)				(減損損失について)			
リース資産に配分された減損損失はありません。				リース資産に配分された減損損失はありません。			

## (有価証券関係)

前事業年度(自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)及び当事業年度(自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)における子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

## (税効果会計関係)

前事業年度 (平成18年3月31日)	当事業年度 (平成19年3月31日)
1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 (千円)	1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 (千円)
(1) 流動の部	(1) 流動の部
繰延税金資産	繰延税金資産
賞与引当金 144,720	賞与引当金 132,660
未払事業税 40,602	未払事業税 46,199
未払費用 28,850	未払費用 17,170
その他 45,217	その他 69,191
繰延税金資産合計 <u>259,389</u>	繰延税金資産合計 <u>265,221</u>
繰延税金負債	繰延税金負債
圧縮記帳積立金 1,029	圧縮記帳積立金 833
特別償却準備金 21,472	特別償却準備金 14,647
繰延税金負債合計 <u>22,502</u>	繰延税金負債合計 <u>15,481</u>
繰延税金資産の純額 <u>236,887</u>	繰延税金資産の純額 <u>249,739</u>
(2) 固定の部	(2) 固定の部
繰延税金資産	繰延税金資産
退職給付引当金 588,637	退職給付引当金 581,114
減価償却費 48,446	減価償却費 43,225
投資有価証券評価損 201,735	投資有価証券評価損 202,041
役員退職慰労引当金 35,411	役員退職慰労引当金 40,054
投資損失引当金 110,592	投資損失引当金 110,592
貸倒引当金 1,760	貸倒引当金 1,523
その他 47,916	その他 53,553
繰延税金資産小計 1,034,500	繰延税金資産小計 1,032,104
評価性引当額 <u>△110,592</u>	評価性引当額 <u>△120,632</u>
繰延税金資産合計 <u>923,908</u>	繰延税金資産合計 <u>911,472</u>
繰延税金負債	繰延税金負債
圧縮記帳積立金 8,630	圧縮記帳積立金 7,905
特別償却準備金 30,777	特別償却準備金 23,352
その他有価証券評価差額金 1,526,521	その他有価証券評価差額金 929,967
繰延税金負債合計 <u>1,565,929</u>	繰延税金負債合計 <u>961,225</u>
繰延税金負債の純額 <u>642,021</u>	繰延税金負債の純額 <u>49,752</u>
2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳	2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳
法定実効税率 40.2 %	法定実効税率 40.2 %
(調整)	(調整)
交際費等永久に損金に算入されない項目 1.6	交際費等永久に損金に算入されない項目 1.6
受取配当金等 △5.2	受取配当金等 △5.4
住民税均等割額 2.1	住民税均等割額 1.8
試験研究費等の税額控除 △5.8	試験研究費等の税額控除 △6.7
評価性引当額 4.3	過年度未払法人税精算額 △3.7
その他 1.2	その他 △0.4
税効果会計適用後の法人税等の負担率 <u>38.4</u>	税効果会計適用後の法人税等の負担率 <u>27.4</u>

## (1株当たり情報)

項目	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1株当たり純資産額	1,220円02銭	1,096円38銭
1株当たり当期純利益金額	50円63銭	64円72銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	48円18銭	61円58銭
	<p>当社は、平成17年11月11日付で1株を1.1株に分割しております。当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の前事業年度における1株当たり情報については、以下のとおりとなっております。</p> <p>1株当たり純資産額</p> <p>1,111円02銭</p> <p>1株当たり当期純利益金額</p> <p>61円28銭</p> <p>潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額</p> <p>58円07銭</p>	<p>当社は、平成18年10月1日付で1株を1.1株に分割しております。当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の前事業年度における1株当たり情報については、以下のとおりとなっております。</p> <p>1株当たり純資産額</p> <p>1,109円11銭</p> <p>1株当たり当期純利益金額</p> <p>46円03銭</p> <p>潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額</p> <p>43円80銭</p>

(注) 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(千円)	795,151	1,072,660
普通株主に帰属しない金額(千円) (うち利益処分による役員賞与金)	32,000 ( 32,000)	— (—)
普通株式に係る当期純利益(千円)	763,151	1,072,660
期中平均株式数(千株)	15,072	16,573
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額(千円)	—	—
普通株式増加数(千株) (うち新株予約権付社債)	768 (768)	845 (845)

## (重要な後発事象)

前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
該当事項はありません。	<p>第1回無担保転換社債型新株予約権付社債は、平成19年4月6日付にてオムロン株式会社により新株予約権の行使があり、全額株式への転換が完了いたしました。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・転換株式総数 845,665株</li> <li>・転換後の発行済株式総数 17,437,259株</li> <li>・転換後の資本金 3,880,313千円</li> </ul>

## ④【附属明細表】

## 【有価証券明細表】

## 【株式】

銘柄		株式数 (株)	貸借対照表計上額 (千円)	
投資有価証券	その他有価証券	日本電産サンキョー(株)	940,000	871,380
		理研計器(株)	711,000	677,583
		(株)八十二銀行	784,986	643,688
		オイレス工業(株)	180,288	466,044
		いちよし証券(株)	218,000	412,456
		(株)みずほフィナンシャルグループ (優先株)	300	300,000
		三井住友海上火災保険(株)	199,570	295,164
		デンヨー(株)	142,000	187,298
		(株)マルゼン	256,000	174,848
		S3C, Inc.	6,034,403	151,989
		英和(株)	206,600	121,274
		(株)みずほフィナンシャルグループ	79.52	60,355
		大陽日酸(株)	53,253.23	56,661
		(株)アコーディア・ゴルフ	360	52,200
		エス・イー・エス(株)	73,000	51,611
その他31銘柄	3,469,690.46	145,107		
計		13,269,530.21	4,667,661	

## 【債券】

銘柄		券面総額 (千円)	貸借対照表計上額 (千円)	
投資有価証券	その他有価証券	ニュー・サウス・ウェールズ財務公社 円建て債	100,000	98,180
		大和証券SMB C(株)デジタルクーポン 債	100,000	98,040
計		200,000	196,220	

## 【その他】

種類及び銘柄		投資口数等 (口)	貸借対照表計上額 (千円)	
有価証券	その他有 価証券	(投資事業有限責任組合)		
		NIFニューテクノロジーファンド'99-B	1	6,822
		NIFニューテクノロジーファンド'2000/ 2号	1	32,154
	小計	2	38,977	
投資有価証 券	その他有 価証券	(投資信託受益証券)		
		スパークス・アセット・マネジメント 投信(株)		
		スパークス・超小型株・ファンド2005- 01	30,000,000	27,015
		(投資事業有限責任組合)		
		ジャフコ・ジー8 (エー) 号	1	36,261
		RD Legend 2 ファンド	1	60,405
NIFアジア50-B	1	8,749		
NIFニューテクノロジーファンド'98	1	2,459		
	小計	30,000,004	134,891	
計		30,000,006	173,868	



【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価償却累計額又は償却累計額 (千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末残高 (千円)
有形固定資産							
建物	5,967,406	355,223	58,948	6,263,681	4,153,778	149,761	2,109,903
構築物	584,679	7,069	220	591,528	497,765	9,761	93,762
機械及び装置	11,633,007	108,037	176,247	11,564,797	9,084,789	593,776	2,480,007
車両及び運搬具	116,403	1,091	1,197	116,297	98,456	6,809	17,840
工具、器具及び備品	2,584,733	125,320	48,583	2,661,470	2,372,575	121,025	288,894
土地	1,764,531	—	—	1,764,531	—	—	1,764,531
建設仮勘定	695,474	1,142,492	488,459	1,349,506	—	—	1,349,506
有形固定資産計	23,346,235	1,739,234	773,657	24,311,812	16,207,366	881,134	8,104,446
無形固定資産							
借地権	—	—	—	1,543	—	—	1,543
ソフトウェア	—	—	—	61,664	33,175	12,719	28,488
その他	—	—	—	11,240	2,608	157	8,631
無形固定資産計	—	—	—	74,448	35,784	12,877	38,664
長期前払費用	70,112	127,357	53,733	143,736	26,196	8,107	117,540

(注) 1. 当期増加額のうち主なものは、次のとおりであります。

建物	増加額(千円)	人形町ビル	271,862	テクニカルソリューションズセンター	78,591
建設仮勘定	増加額(千円)	丸子電子機器工場	835,560	人形町ビル	286,424

2. 無形固定資産の金額が、資産総額の1%以下であるため、前期末残高、当期増加額及び当期減少額の記載を省略しております。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	48,259	8,213	700	—	55,772
投資損失引当金	275,104	—	—	—	275,104
賞与引当金	360,000	330,000	343,131	16,868	330,000
役員退職慰労引当金	88,087	11,550	—	—	99,637

(注) 1. 引当金の計上理由及び額の算定方法は、重要な会計方針に記載しております。

2. 賞与引当金の「当期減少額(その他)」の金額は前期賞与引当金の取崩による減少であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

① 資産の部

1) 現金及び預金

区分	金額 (千円)
現金	676
預金の種類	
当座預金	86,818
普通預金	45,666
定期預金	1,200,900
郵便振替	1,729
小計	1,335,113
合計	1,335,789

2) 受取手形

(イ) 相手先別内訳

相手先	金額 (千円)
日本測器(株)	229,201
南北産業(株)	226,149
シマ産業(株)	174,249
(株)センサスヤマモト	144,960
英和(株)	126,522
その他	619,092
合計	1,520,175

(ロ) 期日別内訳

期日別	金額 (千円)
平成19年4月	94,178
5月	45,010
6月	84,351
7月	454,578
8月	725,647
9月以降	116,408
合計	1,520,175

3) 売掛金

(イ) 相手先別内訳

相手先	金額 (千円)
川重商事(株)	461,279
日本測器(株)	398,555
南北産業(株)	327,571
ゼットエイ(株)	210,413
英和(株)	205,512
その他	2,813,249
合計	4,416,582

(ロ) 売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

前期繰越高 (千円)	当期発生高 (千円)	当期回収高 (千円)	次期繰越高 (千円)	回収率 (%)	滞留期間 (日)
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A) + (B)} \times 100$	$\frac{(A) + (D)}{2} - (B)$
5,286,830	20,121,298	20,991,547	4,416,582	82.6	365
					88.0

(注) 当期発生高には消費税等が含まれております。

4) 製品

品目	金額 (千円)
圧力計	65,239
圧力センサ	296,403
合計	361,643

5) 半製品

品目	金額 (千円)
圧力計	686,466
圧力センサ	568,183
合計	1,254,650

## 6) 原材料

品目	金額 (千円)
銅材	3,811
銅材管	18,234
鉄鋼材	669
鉄鋼材管	293
ステンレス材	28,731
ステンレス材管	27,682
その他の金属	53,018
その他の金属管	851
非金属	1,832
合計	135,126

## 7) 仕掛品

品目	金額 (千円)
圧力計	588,056
圧力センサ	1,340,176
合計	1,928,232

## 8) 貯蔵品

区分	金額 (千円)
工場消耗品	7,588
消耗工具治具	891
作業服	1,088
合計	9,568

## 9) 関係会社株式

銘柄	金額 (千円)
AN Holdings, Inc.	4,336,153
(株)フクダ	396,800
Ashcroft-Nagano, Inc.	275,104
(株)マーシン	101,061
(株)ヨシトミ	65,000
その他	261,274
合計	5,435,393

② 負債の部

1) 支払手形

(イ) 相手先別内訳

相手先	金額 (千円)
南北産業(株)	42,948
昭和物産(株)	10,442
(株)ニッキ工販	9,823
トキコナガノ(株)	4,777
旭計器工業(株)	3,636
その他	6,694
合計	78,324

(ロ) 期日別内訳

期日別	金額 (千円)
平成19年 4月	33,323
5月	14,995
6月	14,144
7月	15,860
合計	78,324

2) 買掛金

相手先	金額 (千円)
(株)長野汎用計器製作所	222,218
(株)ジェルモ	81,429
(有)共進製作所	75,251
(株)キャステク	64,757
AMI Semiconductor	64,156
その他	903,881
合計	1,411,694

## 3) 短期借入金

借入先	金額 (千円)	用途	返済期限	担保
㈱八十二銀行	954,000	運転資金	当座借越	工場財団、土地・建物
㈱八十二銀行	80,000	運転資金	平成19年4月27日	工場財団、土地・建物
㈱八十二銀行	140,000	運転資金	平成19年5月31日	工場財団、土地・建物
㈱八十二銀行	1,000,000	運転資金	平成19年6月27日	工場財団、土地・建物
㈱みずほコーポレート銀行	220,000	運転資金	平成19年9月28日	—
㈱三菱東京UFJ銀行	200,000	運転資金	平成19年6月15日	—
合計	2,594,000	—	—	—

## 4) 長期借入金

借入先	金額 (千円)	用途	返済期限	担保
㈱八十二銀行	19,100	設備資金	平成20年9月30日	工場財団、土地・建物
㈱八十二銀行	350,000	運転資金	平成20年7月21日	—
㈱八十二銀行	3,850,000	子会社取得	平成22年2月28日	—
㈱みずほコーポレート銀行	17,480	設備資金	平成20年8月29日	工場財団、土地・建物
㈱みずほコーポレート銀行	1,650,000	子会社取得	平成22年2月28日	—
合計	5,886,580	—	—	—

## 5) 退職給付引当金

区分	金額 (千円)
退職一時金制度	1,180,856
適格退職年金制度	264,700
合計	1,445,557

## (3) 【その他】

該当事項はありません。

## 第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
株券の種類	100株 1,000株 10,000株
剰余金の配当の基準日	9月30日 3月31日
1単元の株式数	100株
株式の名義書換え	
取扱場所	東京都中央区日本橋茅場町一丁目二番四号 日本証券代行株式会社 本店
株主名簿管理人	東京都中央区日本橋茅場町一丁目二番四号 日本証券代行株式会社
取次所	日本証券代行株式会社各支店
名義書換手数料	無料
新券交付手数料	印紙税相当額
単元未満株式の買取り	
取扱場所	東京都中央区日本橋茅場町一丁目二番四号 日本証券代行株式会社 本店
株主名簿管理人	東京都中央区日本橋茅場町一丁目二番四号 日本証券代行株式会社
取次所	日本証券代行株式会社各支店
買取手数料	株式の売買の委託にかかわる手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	日本経済新聞
株主に対する特典	該当事項はありません。

(注) 平成17年 11月10日開催の取締役会決議により、1単元の株式数を1,000株から100株に変更しております。なお、実施日は平成18年1月4日であります。

## 第7【提出会社の参考情報】

### 1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、親会社等はありません。

### 2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

#### (1)有価証券報告書及びその添付書類

事業年度(第84期) (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)平成18年6月29日関東財務局長に提出。

#### (2)半期報告書

(第85期中) (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)平成18年12月21日関東財務局長に提出。

#### (3)臨時報告書

平成18年5月31日関東財務局長に提出。

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第3号の規定に基づく、臨時報告書であります。

#### (4)臨時報告書

平成18年12月18日関東財務局長に提出。

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第3号の規定に基づく、臨時報告書であります。



## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

# 独立監査人の監査報告書

平成18年6月29日

長野計器株式会社

取締役会 御中

## 監査法人トーマツ

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 原口 博 印

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 奈尾 光浩 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている長野計器株式会社の平成17年4月1日から平成18年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結剰余金計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、長野計器株式会社及び連結子会社の平成18年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

### 追記情報

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更1.に記載のとおり、会社は当連結会計年度から固定資産の減損に係る会計基準が適用されることとなったため、この会計基準を適用し連結財務諸表を作成している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が連結財務諸表に添付する形で別途保管しております。

# 独立監査人の監査報告書

平成19年6月28日

長野計器株式会社

取締役会 御中

## 監査法人トーマツ

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 奈尾 光浩 印

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 青柳 淳一 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている長野計器株式会社の平成18年4月1日から平成19年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、長野計器株式会社及び連結子会社の平成19年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が連結財務諸表に添付する形で別途保管しております。

# 独立監査人の監査報告書

平成18年6月29日

長野計器株式会社

取締役会 御中

## 監査法人トーマツ

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 原口 博 印

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 奈尾 光浩 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている長野計器株式会社の平成17年4月1日から平成18年3月31日までの第84期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、利益処分計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、長野計器株式会社の平成18年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

### 追記情報

会計処理方法の変更1.に記載のとおり、会社は当事業年度から固定資産の減損に係る会計基準が適用されることとなったため、この会計基準を適用し財務諸表を作成している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が財務諸表に添付する形で別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成19年6月28日

長野計器株式会社

取締役会 御中

監査法人トーマツ

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 奈尾 光浩 印

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 青柳 淳一 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている長野計器株式会社の平成18年4月1日から平成19年3月31日までの第85期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、長野計器株式会社の平成19年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が財務諸表に添付する形で別途保管しております。